

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第55期) 至 平成17年3月31日

五洋建設株式会社

151043

第 55 期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 17 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

五洋建設株式会社

目 次

	頁
第 55 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第 3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第 4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第 5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	70
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第 7 【提出会社の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成 16 年 3 月連結会計年度	105
平成 17 年 3 月連結会計年度	106
平成 16 年 3 月会計年度	107
平成 17 年 3 月会計年度	108

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 五洋建設株式会社

【英訳名】 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉄村和二郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林久之

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目2番8号

【電話番号】 東京(3816)7111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林久之

【縦覧に供する場所】 五洋建設株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町2丁目26番2号)

五洋建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目2番1号)

五洋建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田二丁目5番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	440,141	440,661	386,861	331,169	345,266
経常利益 (百万円)	10,494	8,351	1,846	7,439	8,864
当期純利益(損失) (百万円)	3,179	1,771	16,260	3,292	2,359
純資産額 (百万円)	51,715	51,684	33,681	39,860	47,640
総資産額 (百万円)	497,113	509,541	472,849	443,193	411,322
1株当たり純資産額 (円)	143.10	143.01	93.21	110.31	120.55
1株当たり当期純利益(損失) (円)	8.80	4.90	45.00	9.11	6.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.4	10.1	7.1	9.0	11.6
自己資本利益率 (%)	6.5	3.4	38.1	9.0	5.4
株価収益率 (倍)	18.1	24.7		16.5	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,340	25,110	13,026	33,228	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,743	3,559	6,214	4,206	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,587	31,016	17,917	20,573	16,506
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	53,631	51,376	49,321	57,700	68,274
従業員数 (人)	4,114	4,549	3,934	3,767	3,684

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第53期を除く各期については潜在株式がないため、第53期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(百万円)	419,382	396,742	347,176	297,388	317,359
経常利益	(百万円)	10,917	7,249	1,476	6,640	7,649
当期純利益(損失)	(百万円)	2,673	1,557	18,387	1,547	1,615
資本金	(百万円)	33,971	33,971	33,971	18,070	20,570
発行済株式総数	(千株)	361,407	361,407	361,407	361,407	395,264
純資産額	(百万円)	55,166	54,013	33,917	38,533	45,573
総資産額	(百万円)	465,120	458,077	430,632	407,119	384,088
1株当たり純資産額	(円)	152.64	149.46	93.86	106.64	115.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.0 ()	2.5 ()	()	()	()
1株当たり 当期純利益(損失)	(円)	7.40	4.31	50.88	4.28	4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	11.9	11.8	7.9	9.5	11.9
自己資本利益率	(%)	5.0	2.9	41.8	4.3	3.8
株価収益率	(倍)	21.5	28.1		35.0	46.7
配当性向	(%)	67.6	58.0			
従業員数	(人)	3,710	3,655	3,121	3,043	2,965

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第53期を除く各期については潜在株式がないため、第53期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

3 第52期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2 【沿革】

明治29年4月、水野甚次郎が広島県呉市に水野組として発足したのが当社の起源である。

その後、全国各地において主として土木工事を施工してきたが、昭和4年4月に合名会社水野組に改組し、昭和20年3月に本店を広島市に移転、さらに昭和29年4月株式会社水野組と改めた。昭和38年6月に株式の額面500円を50円に変更するため、昭和25年4月に設立された株式会社水野組(本店・呉市)に吸収合併されたことから、当社の設立は昭和25年4月となっている。その後昭和42年2月に社名を五洋建設株式会社(英文社名 = PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.)と商号変更し現在に至っている。

当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録を完了
昭和24年11月	警固屋船渠(株)を設立(現 連結子会社)
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部・広島証券取引所に株式を上場
昭和38年11月	大阪証券取引所市場第二部・名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年 4月	本社所在地変更(東京都港区芝西久保桜川町一番地)
昭和39年 8月	東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に昇格
昭和42年 2月	社名を五洋建設株式会社と改称
昭和43年 1月	酒井建設工業株式会社を吸収合併
昭和44年 7月	日本土地開発株式会社を吸収合併
昭和45年 7月	神工業株式会社を吸収合併
昭和48年 4月	本社所在地変更(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)
昭和48年 6月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特48)第1150号の許可を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和48年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1635号の免許を受けた。(以後3か年ごとに更新)
昭和53年 4月	本社所在地変更(東京都文京区後楽二丁目2番8号)
昭和61年10月	九州洋伸建設(株)を設立(現 連結子会社)
平成 3年 3月	ペンタファシリティサービス(株)(現 ペンタビルダーズ(株))を設立(現 連結子会社)
平成 5年 3月	ペンタファシリティ西日本(株)(現 ペンタビルダーズ西日本(株))を設立(現 連結子会社)
平成 6年 3月	栃木県那須郡西那須野町に技術研究所を新設
平成 9年 6月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特-9)第1150号の許可(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成 9年 9月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(9)第1635号の免許(更新)を受けた。(以後5か年ごとに更新)
平成13年 5月	株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化(現 連結子会社)した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及び機器リース等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、新規にジェイエイ岐阜アグリ開発(株)が持分法適用関連会社となった。

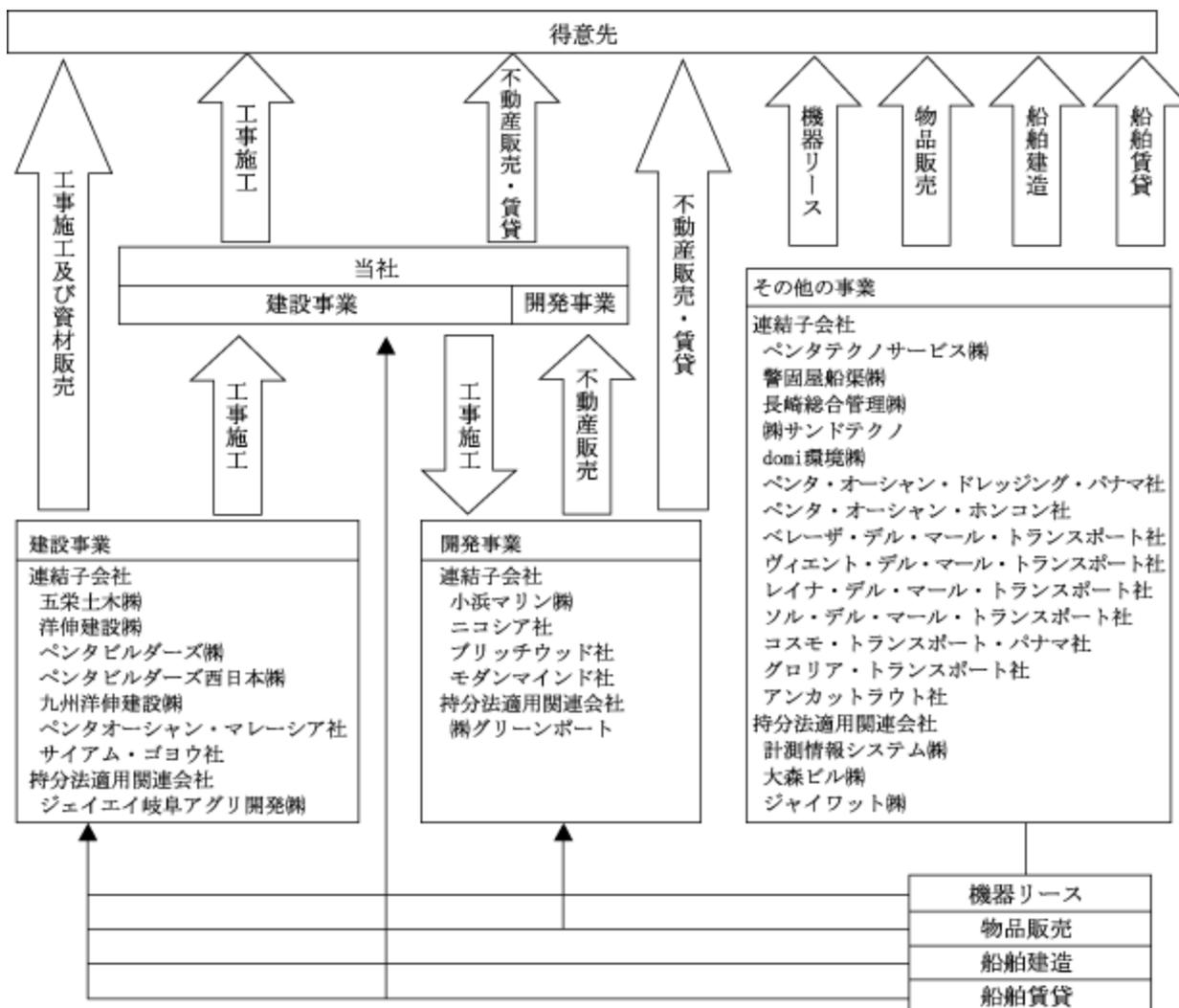
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等並びに関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており、土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、domi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、連結子会社であった(株)ペンタトラベルサービス及び持分法適用関連会社であった博多海洋開発(株)は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
五栄土木(株)	東京都江東区	200	建設事業	100	当社建設事業の施工協力を行っている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
洋伸建設(株)	広島市西区	66	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
ペンタビルダーズ(株)	東京都新宿区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
ペンタビルダーズ西日本(株)	広島市西区	50	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
九州洋伸建設(株)	福岡市博多区	40	建設事業	100 (57.5)	当社建設事業の施工協力をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 1名
小浜マリン(株)	長崎県南高来郡小浜町	80	開発事業	57.8	当社において債務保証をしている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ペンタテクノサービス(株)	栃木県那須塩原市	20	その他の事業	100	当社の実験業務の一部について、業務協力しており、当社グループに対して事務機器等のリースをしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
警固屋船渠(株)	広島県呉市	30	その他の事業	100	当社グループの船舶建造、修理をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
(株)サンドテクノ	千葉県市川市	70	その他の事業	100 (100)	当社より事務所用建物等を賃貸している。 役員等の兼任なし
長崎総合管理(株)	長崎県長崎市	20	その他の事業	100	当社所有のゴルフ場の運営管理をしている。 当社従業員による役員の兼任 4名
d o m i 環境(株)	東京都文京区	50	その他の事業	79.6	当社従業員による役員の兼任 3名
ペンタオーシャン・マレーシア社	マレーシア クアラルンプール市	760千RM	建設事業	100	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
サイアム・ゴヨウ社	タイ王国バンコク市	2,000千BHT	建設事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
モダンマインド社	香港	2千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
ニコシア社	香港	10千HK\$	開発事業	100	当社従業員による役員の兼任 2名
ブリッチウッド社	香港	1千HK\$	開発事業	100	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	パナマ共和国	10	その他の事業	100	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。 なお、当社において、債務保証をしている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ペンタオーシャン・ホンコン社	香港	9,000千HK\$	その他の事業	100	当社従業員による役員の兼任 2名
ベレーザ・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ヴィエント・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
レイナ・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。 なお、当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名
ソル・デル・マール・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	当社グループに対して船舶等の賃貸をしている。 役員等の兼任なし
コスモ・トランスポート・パナマ社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	当社グループ内の船舶等の運航管理等をしている。 役員等の兼任なし
グロリア・トランスポート社	パナマ共和国	0	その他の事業	100 (100)	当社グループ内の船舶等の運航管理等をしている。 役員等の兼任なし
アンカットラウト社	マレーシア	35千US\$	その他の事業	100	当社従業員による役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
ジェイエイ岐阜アグリ開発㈱	岐阜県岐阜市	40	建設事業	30.0	役員等の兼任なし
㈱グリーンポート *1	宮城県名取市	50	開発事業	25.0	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 2名
計測情報システム㈱	東京都中央区	10	その他の事業	15.2	当社建設事業の施工協力をしている。 当社従業員による役員の兼任 1名
大森ビル㈱	東京都品川区	2,000	その他の事業	28.0 (9.0)	当社従業員による役員の兼任 2名
ジャイワット㈱	仙台市青葉区	26	その他の事業	36.8	当社より資金を貸付けている。 当社従業員による役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 *1：債務超過会社。債務超過額34,225百万円。このうち持分に対応する額は8,556百万円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,423
開発事業	10
その他の事業	154
全社(共通)	97
合計	3,684

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,965	43.0	19.6	7,009,300

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出の好調による企業収益の改善から個人消費も持ち直し、総じて堅調に推移した。しかし、回復基調にあるものの、デフレの継続や景気の牽引役であった輸出拡大の減速から企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあった。

当社グループの主たる事業分野である国内建設市場は、民間部門で企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、また、都心部を中心とした住宅需要の高まりから建設投資を下支えしたが、公共部門では年度終盤に補正予算が決定されたものの、その効果は限定的であり、減少基調が継続した。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国の建設投資の拡大が顕著にみられるものの、その他の地域では建設投資が低調に推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高は345,266百万円と前連結会計年度に比べ14,096百万円(4.3%)の増加となった。利益については、営業利益が11,999百万円と前連結会計年度に比べ1,266百万円(11.8%)の増加、経常利益は8,864百万円と前連結会計年度に比べ1,424百万円(19.1%)の増加となったが、法人税等調整額の増加等により当期純利益は2,359百万円と前連結会計年度に比べ932百万円(28.3%)の減少となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次の通りである。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設事業においては、主たる事業分野である国内建設市場は、民間設備投資が拡大し、また、都心部を中心とした住宅投資が建設投資を下支えしたが、公共投資は、減少基調が継続した。

このような状況の中、完成工事高は334,802百万円となり、前連結会計年度と比べ19,507百万円(6.2%)の増加となり、営業利益についても12,825百万円と、前連結会計年度と比べ1,113百万円(9.5%)の増加となった。

(開発事業)

開発事業においては、全国的には低迷が続く中、販売用不動産等の売却を促進したが、売上高は2,645百万円となり、前連結会計年度と比べ3,858百万円(59.3%)減少したものの、営業損失は685百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(前連結会計年度は677百万円の営業損失)の減少にとどまった。

(その他の事業)

その他の事業においては、造船事業および建設資機材の販売・リース並びに船舶の賃貸事業等により売上高は15,132百万円となり、前連結会計年度と比べ3,295百万円(17.9%)減少し、営業損失

は173百万円となり、前連結会計年度と比べ237百万円(前連結会計年度の営業損失は411百万円)減少した。

所在地別セグメント

(日 本)

当連結会計年度の日本経済は、輸出の好調による企業収益の改善から個人消費も持ち直し、総じて堅調に推移した。しかし、回復基調にあるものの、デフレの継続や景気の牽引役であった輸出拡大の減速から企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあった。

また、民間設備投資の拡大と都心部を中心とした住宅需要の高まりが建設投資を下支えしたものの、公共投資は減少基調が続いた。このような中、日本国内における売上高は307,325百万円となり、前連結会計年度と比べ10,513百万円(3.5%)増加し、営業利益は14,691百万円となり、前連結会計年度と比べ2,323百万円(18.8%)増加した。

(東南アジア)

主要活動拠点であるシンガポール等での完成工事高の増加により、東南アジアでの売上高は、33,740百万円となり、前連結会計年度と比べ6,408百万円(23.4%)の増加、営業損失は1,050百万円となり、前連結会計年度と比べ、297百万円(前連結会計年度の営業損失は1,348百万円)減少した。

(そ の 他)

ブルガリア、ルーマニア等のその他の地域における売上高は4,199百万円となり、前連結会計年度と比べ2,825百万円(40.2%)減少し、営業損失は1,640百万円となり、前連結会計年度と比べ1,293百万円(前連結会計年度の営業損失は347百万円)増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失8,323百万円を計上したが、販売費及び一般管理費の削減及び厚生年金基金解散益等により税金等調整前当期純利益が9,500百万円となり、前連結会計年度に比べ2,876百万円増加したことに加え、売上債権・未成工事支出金の減少や仕入債務の増加等による収入の増加があったが、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度と比べ11,355百万円減少(34.2%)し、21,872百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社宅や事務所用地などの保有資産の売却を進めたこと等により、5,765百万円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ9,972百万円の収入増加(前連結会計年度は4,206百万円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き200億円超の借入金の返済を実施した結果、16,506百万円の支出超過となったが、新株予約権付社債の発行による収入等により、前連結会計年度と比べ4,067百万円の支出額減少(前連結会計年度は20,573百万円の支出超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末と比べ、10,574百万円(18.3%)増加して、68,274百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
建設事業	313,750	344,716(9.9%増)
合計	313,750	344,716(9.9%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
建設事業	314,625	334,802(6.4%増)
開発事業	6,240	2,367(62.1%減)
その他の事業	10,304	8,096(21.4%減)
合計	331,169	345,266(4.3%増)

- (注) 1 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社における受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	土木	(259,831) 253,885	151,789	405,674	168,437	237,237	10.8	25,541	168,588
		建築	(125,851) 125,295	140,086	265,381	123,123	142,257	16.8	23,863	128,558
		計	(385,683) 379,180	291,875	671,056	291,561	379,494	13.0	49,404	297,147
	開発事業等	2,444	6,204	8,649	5,827	2,822				
	合計	(388,128) 381,625	298,079	679,705	297,388	382,316				
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業	土木	(237,237) 236,670	197,567	434,237	158,300	275,936	9.9	27,295	160,054
		建築	(142,257) 141,990	126,541	268,532	156,359	112,172	17.6	19,785	152,282
		計	(379,494) 378,660	324,108	702,769	314,660	388,109	12.1	47,081	312,336
	開発事業等	2,822	2,799	5,621	2,699	2,922				
	合計	(382,316) 381,482	326,908	708,391	317,359	391,031				

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。

したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

なお、前期繰越高の上段()内表示額は前期における次期繰越高を表わし、下段表示額は、当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第54期11.1%、第55期5.6%でそのうち請負金額10億円以上の主なものは次のとおりである。

第54期 HarbourFront Seven Pte Ltd ハーバーフロントモール建築工事 (シンガポール)

第55期 フィリピン政府 日揮株式会社他 スービック港開発工事 タングールNG棧橋工事 (フィリピン) (インドネシア)

Taipei Container Port Company LTD 台北港コンテナターミナル工事その1 (台湾)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	30.7	69.3	100
	建築工事	48.0	52.0	100
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	20.9	79.1	100
	建築工事	60.9	39.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	土木工事	115,066	28,336	25,034	14.9	168,437
	建築工事	26,933	87,038	9,151	7.4	123,123
	計	141,999	115,375	34,186	11.7	291,561
第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	105,410	28,064	24,825	15.7	158,300
	建築工事	29,700	113,792	12,866	8.2	156,359
	計	135,111	141,856	37,692	12.0	314,660

(注) 1 海外完成工事高の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第54期(%)	第55期(%)
東南アジア	79.5	87.4
その他	20.5	12.6
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第54期 請負金額50億円以上の主なもの

東北電力(株)	東通原子力発電所第1号機新設工事のうち 土木第2期工事 港湾工事
(株)アーバンコーポレイション	アーバンビューグランドタワー新築工事
(株)ジョイント・コーポレーション	アルテヴィータ新築工事
九龍広東鉄道	KCRCチュンワン駅舎及びトンネル建設工事
香港特別行政区政府	ロックマーチャウ出入境施設拡張工事

第55期 請負金額50億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路清水第一トンネル工事
広島県	四川ダム本体工事
伊藤忠都市開発(株)他	ラグナタワー新築工事
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム武蔵新城G新築工事
ルーマニア政府	コンスタンツァ南港整備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第54期	国土交通省	32,887百万円	11.3%
第55期	該当事項なし		

手持工事高(平成17年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
土木工事	153,093	35,735	87,108	275,936
建築工事	13,175	83,978	15,018	112,172
計	166,268	119,713	102,126	388,109

手持工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機護岸工事	平成21年12月完成予定
(株)ゴールドクレスト	(仮称)クレストフォルム鶴見 新築工事	平成18年4月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第四期・チュアスビュー埋立拡張工事	平成20年5月完成予定
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第三期3B埋立工事	平成18年2月完成予定
VIVOCITY PTE LTD	ハーバーフロントモール建築工事	平成18年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、緩やかな景気回復局面にあるものの、米国・中国経済の失速懸念、原油など資源・素材価格の高止まりや円高進行など先行き不透明感も見られ、現在は景気の踊り場にあると考えられる。一方で、企業収益の面からは着実に業績改善が進んでおり、これまで長らく抑制されてきた設備投資の拡大が製造業だけでなく、非製造業にも広がりつつある。加えて、平成17年度には補正予算の効果により、政府建設投資も一時的に下げ止まると予想されていることから、建設投資は平成8年度以来9年ぶりにわずかながら増加に転じる見込みである。このように建設業にとって一部で明るい材料も出てきていたが、予算レベルでは公共投資の削減基調は変わらず、建設業界を取り巻く市場環境は依然厳しいと言わざるを得ない。また、平成17年4月1日より「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、従来の価格のみを重視した競争から、価格と品質の両方を総合的に評価する方向へと舵がきられた。民間工事においても、単なる価格だけでなく、技術に裏打ちされた信用、経営力が大きく影響するものと思われる。まさに技術と経営に優れた企業でなければ、この熾烈な競争を生き抜いていくことはできないと認識している。

かかる状況のなか、当社グループは「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指している。このような意識を役職員で共有するため、平成17年4月、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定した。

当社グループの経営理念及び中期ビジョンは次の通りである。

経営理念

「社会との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の実践」

中期ビジョン

・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及する。

・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築く。

・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝える。

また、当社グループは、次代に向けて進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定した。新中期経営計画では、CSRを重視した経営理念、中期ビジョンを明確化し、役職員で共有することによってビジネスマインドを高めるとともに、本業収益力の強化、企業体質のさらなる強靱化を図る計画である。すなわち、臨海部ナンバーワン企業としての当社の強み、技術力を活かして、国内土木は事業量の確保に、国内建築は利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外はグローバルトップのマリンコントラクターとして利益確保に取り組むものである。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動がある。

(2)公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にあると思われるが、想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3)取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)工食用資材等の価格変動

工食用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5)海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6)為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7)金利の変動

当社グループの有利子負債残高（連結ベース）は、平成17年3月31日現在で165,237百万円であり、今後の金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10) 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(11) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(12) 法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、開発課題の早期の実用化を目指してきた。その結果液状化対策として「曲がり削孔工法」、浚渫土・泥土のリサイクルシステムとして「管路ミキサ工法」および「エコスクリーシステム」、シールド分野では「シャークビット工法」、IT施工として「デジカメ土量検収システム」および「汚染土壌の無人化施工」、建築分野では耐震補強工法「ポータルグリッド工法」、「洗えるバイオクリーンルーム」などが実工事に採用されている。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,480百万円であった。

また、当連結会計年度における主要な研究開発内容および成果は次の通りである。

(1) 既設構造物直下の液状化対策「曲がり削孔工法」の実用化

「曲がり削孔工法」は、地盤内を3次元的なカーブを描いて削孔し、既設構造物直下地盤を液状化対策する技術として前連結会計年度に開発を完了した。当連結会計年度は、供用中の旧法適用タンク基礎の耐震補強工事、従来技術では施工不可能だった道路橋脚等の基礎杭間など狭隘な場所の液状化対策工事として2現場に適用した。

(2) 底質環境浄化技術「P-Cute」の開発

これまで海洋工事で培ってきた豊富な技術と経験に基づき、海域・河川・湖沼の多種多様な底質環境問題に対応できる底質浄化システム「P-Cute」を開発した。本技術は、汚染された底質を除去した後は無害化する技術と、覆砂などを用いて原位置で改質する技術、さらに、生物生息環境を創造する覆砂技術や濁水処理技術などの関連技術から構成され、海域・湖沼の底質浄化、浚渫から無害化までのあらゆる環境浄化事業トータルエンジニアリングへの適用が期待されている。「P-Cute」の構成技術の開発概要を以下に示す。

「環境浚渫工法(END工法)」の実用化

「環境浚渫工法(END工法)」は、従来グラブとは全く異なるユニークな構造の環境バケットと、GPSを利用した最新の浚渫管理システムとを組み合わせることにより、底質を薄層で精度高く掘削除去することを可能にした新しい浚渫技術である。当連結会計年度もすでに3件の施工実績を残しており、また「港湾関連民間技術の確認審査・評価」((財)沿岸開発技術研究センター)の建設技術審査証明を取得した。

「管路分級工法」の実用化

港湾や河川の整備事業などにより発生する浚渫土砂は、埋立地にそのまま投入処分されていたが、最近では埋立地の受入容量が減少しており、浚渫土砂の減容化(分級技術)が埋立地の延命化に有効な技術と考えられている。「管路分級工法」は、砂分の多い浚渫土を対象に、土砂圧送中の排砂管路途中で連続性を損なわずに浚渫土砂を砂分とシルト分以下に分離し、リサイクル可能な砂分のみを回収する分級技術で、現場試験施工によりその有効性を確認した。今後、浚渫・埋立のみならず、環境浄化分野への営業展開が見込まれる。

「クレイフィルタ工法」の実用化

浚渫工事や工場排水などの濁水処理において、大容量でコンパクトかつ経済的な濁水処理システムである「クレイフィルタ工法」を開発した。本工法は、安価で濾過性能の高い土木資材であるドレーン材をベースにした濾過材を多用し、真空圧密作用の最も効率が高い圧密初期の状態と濾過層の剥離を繰り返すことにより中程度の脱水や清澄な濾過を大規模に施工できる濾過技術で、現場試験施工によりその有効性を確認した。今後、浚渫分野のみならず環境浄化分野への営業展開が見込まれる。

「スラリーBOX覆砂工法」の実用化

水産資源の生息環境の保全・創造を目的として、水底環境の悪化を覆砂技術で改善する「スラリーBOX覆砂工法」を開発し、現地実証実験でその有効性を確認した。本工法は通常の砂質土のみの覆砂に加え、従来式の覆砂工法では困難であった現地底質と覆砂材とを混合することができ、対象とする生物生息に適した粒度調整(底質改善)が可能な覆砂技術で、生産力が低下した漁場の生産力回

復や水産資源生息場の環境改善に有効な工法として営業展開を行っている。次期連結会計年度には、実海域にて試験工事が実施される予定であり、関係者から注目されている。

泥土の連続処理技術「エコスクリーシステム」の実用化

本システムは高含水比の土(泥土)を連続的に脱水し、土の減容化と強度増加をはかることで土のリサイクルが可能となる脱水処理システムである。国内最大となるスクリー径1,350mmの実機による公開実験を行い、港湾浚渫土の処理工事の受注に繋がった。その後、泥土圧シールド工事の掘削土など陸上の土砂への適用性拡大をはかり、次期連結会計年度にはシールド工事における掘削土処理への適用が決定している。本処理システムは、リサイクル気運の高揚や環境対策を背景として今後ますます重要性が増す分野であり、多くの受注が見込まれる。

(3) ダイオキシン汚染土壌対策技術の実用化

「コラムジェット・グラウト工法」によるダイオキシン類汚染土壌の固化不溶化技術を開発した。本工法はダイオキシン類汚染土壌対策工事に採用され、本工法による汚染物質の不溶化効果は良好であった。また当該工事においては、さらにダイオキシン類の飛散防止モニタリングシステムや簡易分析技術を試験的に導入し、多くの現場データの収集・解析を行うことによってこれらの技術の高度化を図った。

(4) 閉鎖性海域の水質浄化工法「うみすまし」の開発

閉鎖性海域の水質改善を目的とした可搬式流水浄化装置による水質浄化工法「うみすまし」を(株)海洋開発技術研究所、東京製綱繊維ロープ(株)、芙蓉海洋開発(株)と共同で開発した。東京港野鳥公園隣接海域で実施した実証試験により従来の工法で問題となっていたショートサーキットと呼ばれる狭い範囲でしか水が循環しない現象を生ずることなく十分な水質改善効果を有することを確認した。また効果予測のシミュレーション法も併せて開発し、実際の水質浄化に加え事業計画の立案にも活用可能である。地形の改変や、恒久構造物の設置を伴わず、大掛かりな設備を要しないので、特に中小規模の海域浄化において大きな役割を担うことが期待される。

(5) 煙突解体用自動昇降システムの実用化

煙突外周の仮設足場内にホイストクレーンを備えたフレームとリフトアップ装置を組み込んだ煙突解体用自動昇降システムを開発、三重県内の煙突解体工事に適用しその性能を確認した。フレーム全体を昇降させることで、大型のクレーンが不要になり、煙突除染ロボットや煙突躯体解体時の圧砕機を吊り下げた作業、足場資材の上げ下ろし作業を行うことができる。本システムを実用化したことで狭隘敷地の煙突や高い煙突を効率的・安全に解体することが可能になり、さまざまな工事条件に応じた最適な煙突除染・解体方法の提案が可能となった。

(6) 「シャークビット工法」の実用化

前連結会計年度に開発したシャークビット工法を岡山県の共同溝工事に初導入した。この工事は現地土質が礫質土であることからビットの割れ・欠けが予測され、また重要構造物の直下を横断する場合、磨耗ビットによる掘進は地盤沈下や隆起を誘発する可能性があることから、安全かつ迅速にビッ

ト交換のできるシャークビット工法が採用された。今後は、更なる改良により適用範囲を広げ、積極的な技術提案を行っていく。なお本工法はJFEエンジニアリング(株)との共同開発である。

(7) 耐腐食・耐磨耗性シールドトンネル用セグメント「CR-ARMOR」の開発

「CR-ARMOR」は、下水道を対象として耐腐食・耐磨耗性を有し、長寿命化を実現するシールドトンネル用セグメントである。本セグメントにより硫化水素によるコンクリートの腐食を防止できる上に、従来の類似技術に比べてコストの低減と工期の短縮を可能にしている。セグメント本体の開発は前連結会計年度にて終了しているが、当連結会計年度は目地部等の開発を継続して行った。また、建設技術審査証明((財)下水道新技術推進機構)の審査証明を取得した。

(8) 下水道管渠などの合流部構築工法「MELIT工法」の開発

地中の既設管渠側面に、中小口径の新設管渠を直接接合することを目的としたMELIT工法を(株)協和エクシオ、(株)アルファシビルエンジニアリングと共同で開発した。鋼製またはRC製の既設管渠を切削できる自生刃ビットを設けた推進機により、既設管渠側面を直接切削して合流部を完成させる工法であり、実物大規模の推進機を利用した実証実験により、十分な切削性能を有することを確認した。本工法は水路施設および通信施設などのネットワーク化に対して有効な工法であり、工事への導入を目指していく。

(9) 携帯電話網利用の広域現場監視ネットワークシステムの実用化

関西国際空港二期空港島埋立工事において、携帯電話網を利用した広域現場ネットワークを構築し、広範囲に施工状況を遠隔監視するシステムを実用化した。これにより、重ダンプ、ブルドーザ、転圧ローラなど各種施工機械の遠隔監視、帳票作成の迅速化が可能になった。今後も現場施工管理の迅速化・省力化を目的に積極的に現場適用し、普及を図る予定である。

(10) 「工事海域運航安全管理システム」の実用化

船舶作業を伴う海上工事の安全性と作業効率の向上を目的として、海上レーダが捕らえた海域状況やデジタルカメラ画像を海域地図上に合成し、工事船舶だけでなく工事海域周辺を航行中の一般船舶の運航状況も遠隔監視できる「工事海域運航安全管理システム」を実用化した。海上のレーダ船を活用して工事海域の全船舶を一括監視するシステムは建設産業で初めての取り組みであり、今後も安全性向上を目指し積極的に現場適用し、普及を図る所存である。

(11) 長周期波対策工の開発

港湾荷役作業に影響を及ぼす港湾内の長周期波を消波して長周期波の増幅を抑制する長周期波消波構造物を開発した。本構造物を適切に配置することにより、港湾荷役作業効率の向上に有効であることを水理模型実験や数値シミュレーションを通じて確認した。本消波構造物を「長周期波対策検討システム」のメニューに加え、長周期波の影響評価から対策工の提案、効果評価まで行なう総合技術として積極的に営業展開を図っていく。

(12) 総合的な津波防災技術の開発

人的被害の定量的推定に有効である津波浸水時の避難行動シミュレーションシステムを開発した。本システムは電子地図情報を読み込んで海岸線や道路を設定するとともに、水中歩行実験結果に基づく避難時歩行速度を設定するなど、実際の避難行動を再現することが可能である。これまでに開発してきた津波浸水シミュレーションおよびGIS(地理情報システム)による資産被害の評価システムと組み合わせることで、最も効果的な防災施設建設、耐震補強やリニューアル事業の提案を行なうことが可能であり、総合的な津波防災対策を提案するツールとして活用していく。

(13) ブレース不要の耐震補強工法「ポータル・グリッド (Portal Grid) 工法」の開発

前連結会計年度に開発した「Portal Grid工法」の普及を図るために、大阪大学を中心に4社から成るPG耐震補強システム研究会を組織し、(財)日本建築総合試験所の建築技術証明を取得した。当連結会計年度は集合住宅と事務所建築2件に同技術が適用できた。今後は学校や百貨店などにも工法の普及を推進する。また、同工法の適用拡大を目的とした技術開発を図っていく。

(14) 「高濃度用ホルマリン除去装置」の開発

ウィルスの殺菌・消毒などに使われたホルマリンガスを短時間で除去する「高濃度用ホルマリン除去装置」を開発した。本装置は、加熱せずに常温でホルマリン濃度3000ppmを0.08ppm以下(厚労省指針)に分解でき、除去性能、安全性、経済性に優れており、製薬工場の薬剤充填室や医療研究機関の解剖室、大学病院、化粧品会社、化学品会社などの動物実験室で行なわれるホルマリン燻蒸空気処理に適している。医療機関や製薬工場のリニューアル・新築工事に向けて採用を提案していく。

(15) 酵素脱臭装置の開発

畜産臭気を酵素で脱臭し、臭いが外部に流出することを防ぐ「酵素水脱臭システム」を開発し、室内試験において畜産臭気の発生源であるアンモニアやアセトアルデヒド濃度の低減に優れた効果があることを確認した。システムは、装置内の混合槽に酵素水槽から加湿噴霧した酵素水成分を、装置内下部から取り込んだ空気(畜産臭気)と混合させ酵素で臭い成分を分解する。装置は施設規模に応じた設計が可能であり、メンテナンスも容易である。低コストで臭気対策を行いたい畜舎や堆肥工場に営業展開を図る。

(16) 「ボールボイド工法」の高度化

ボールボイドスラブは、鉄筋コンクリート造スラブ(床版)内部にカプセル形状の中空材を格子状に配置し、スラブ中に多数のボイド(空洞)を設けて、小梁のないフラット天井にしたり床衝撃音の緩和等を図る工法である。前連結会計年度の(財)日本建築総合試験所から建築技術性能証明(第03-16号)の取得に続き、当連結会計年度は(財)建材試験センターの耐火性能評価を経て国土交通省から2時間耐火の大臣認定(FP120FL-0020~0023)を取得した。ボールボイドスラブは、これまでに3万㎡の施工実績があり、今後さらなる普及を図っていく。

(17) 洗えるバイオクリーンルームの開発

医療施設や製薬工場、食品工場向けに、室内を清浄して汚染除去・殺菌処理が可能な洗えるバイオクリーンルームを開発し国立大学病院に設置した。この部屋は、高圧蒸気洗浄や薬剤洗浄が可能で、新感染症対策・院内感染対策に有効であることから、日帰り手術室や感染症病室への活用のほか、薬剤充填室や食品包装工程など工業用クリーンルームとしても利用できる。

(18) 「3次元動体位置管理による物流調査システム」の開発

工場、倉庫、物流センター内で作業する人やフォークリフトの動きを3次元で把握し、作業状況を各種表示方法で再現しながら作業効率を分析する「3次元動体位置管理による物流調査システム」を共同開発した。このシステムにより、施設の業務効率改善を目的とした調査を簡易化できるだけでなく、作業動線シミュレーションにより無理・無駄のない施設計画の立案が可能である。

(19) 高強度コンクリートの爆裂対策技術の開発

高強度コンクリート(60N/mm²超100N/mm²以下)構造物の火災時における爆裂対策として、被覆材を選定する手法を開発した。本手法は、電気炉における簡易な試験と火災時の温度履歴を予測できる3次元温度解析から成る。解析結果を基にした爆裂対策を施した柱部材を(財)日本建築総合試験所にて載荷加熱試験(ISO加熱曲線による3時間耐火試験)を実施し、解析の適合性を確認した。また、実際に適用可能な市販被覆材使用による安価な爆裂対策方法が確認できた。

(20) 特許関係

研究開発の成果として、当連結会計年度は63件の特許出願を行った。平成17年3月31日現在の保有件数は特許428件、実用新案10件の合計438件である。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ318億円減少し、4,113億円となった。これは固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失計上による資産の圧縮に加え、税務上の繰越欠損金が大幅に減少したことによる繰延税金資産の減少などが主たる要因である。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは218億円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ113億円減少した。これは、当連結会計年度にキャッシュ・フローを伴わない減損損失を計上したため83億円の戻し入れがあった一方、完成工事高の増加などにより未成工事受入金が110億円減少したことなどが主たる要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは57億円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ99億円改善した。これは社宅や事務用地などの保有資産の売却により91億円にのぼる有形固定資産の売却収入があったことが主たる要因である。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは276億円の収入超過となり、借入金の返済原資とした。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは165億円の支出超過となった。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は682億円、有利子負債の残高は1,652億円（単体ベースで1,504億円）となった。

(2) 経営成績の分析

受注の状況

当連結会計年度の当社グループの建設受注高について、海外で工事中止による受注取消があったため海外における建設受注高が前連結会計年度と比し44.2%減少したものの、国内における受注額が前連結会計年度期比16.1%増加したため合計では9.9%増加した。

当社単独の建設事業の受注高は、国内土木は東京国際空港D滑走路建設外工事の受注が大きく寄与したため前事業年度比26.1%の増加、国内建築は8.0%の増加、海外は44.5%の減少となり、合計では11.0%の増加となった。

売上高の状況

受注高の増加に伴い、手持工事量、完成工事高が共に増加し、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比して4.3%増加した。

営業利益の状況

徹底した低採算工事の排除と一般管理費の削減に努めた結果、当社グループの営業利益は前連結会計年度に比して11.8%の増益となった。

経常利益の状況

営業利益の増益に加え、海外工事に係る為替差損が減少したことから、当社グループの経常利益は前連結会計年度から19.1%の増益となった。

当期純利益の状況

当連結会計年度は、特別損失として減損損失83億円を計上したものの、特別利益として厚生年金基金解散益125億円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比して43.4%増加したが、法人税等調整額の増加等により、当期純利益は28.3%の減益となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、事務所用土地・建物の取得並びに施工能力向上のための建設機械の取得及び更新等であり、その総額は778百万円である。

(開発事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、賃貸用建物の維持修繕等であり、その総額は9百万円である。

なお、当連結会計年度において、重要な賃貸事業用の土地・建物の一部を売却した。その内容及び売却時の帳簿価額は次のとおりである。

会社名	所在地	設備の内容	土地(百万円)	建物(百万円)
五洋建設㈱	東京都新宿区	事務所ビル	2,562	797

(その他の事業)

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、リース用事務機器の取得等であり、その総額は596百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きで表示している。

2 【主要な設備の状況】

提出会社は建設事業の他に開発事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	その他資産	土地		合計	
				面積 (千㎡)	金額		
本社 (東京都文京区)	5,370	3,602		300 (10)	8,970	17,492	483
東京支社 (東京都文京区)	1,835	115		648 (4)	15,118	17,069	753
大阪支店 (大阪市北区)	398	7		12 (0)	1,915	2,321	232
中国支店 (広島市西区)	1,375	274		264 (2)	1,592	3,243	350
九州支店 (福岡市中央区)	170	37		299 (1)	1,917	2,124	318
那須技術研究所 (栃木県那須塩原市)	3,039	199		39 ()	1,400	4,640	66
野母崎 (長崎県長崎市)	344	122	791	1,705 ()	785	2,045	

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
五栄土木(株)	本社他 (東京都江東 区他)	建設事業	365	1,182	11 ()	953	2,501	335
洋伸建設(株)	本社他 (広島市中区 他)	建設事業	499	675	280 ()	439	1,614	155
九州洋伸建設(株)	本社他 (福岡市博多 区他)	建設事業	39	57	6 ()	527	625	53

在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (千㎡)	金額		
ペンタオーシャ ン・ドレッシング ・パナマ社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		9,730	()		9,730	
レイナ・デル・ マール・トラン スポート社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		581	()		581	
ヴィエント・デ ル・マール・ト ランスポート社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		577	()		577	
ベレーザ・デ ル・マール・ト ランスポート社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		577	()		577	
ソル・デル・マ ール・トランス ポート社	本社 (パナマ共和 国)	その他の事 業		558	()		558	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,031百万円であり、賃借土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 提出会社的那須技術研究所は建設事業における研究開発施設である。他の施設は、主に事務所ビル、建設機械等である。
 4 土地建物のうち、主な賃貸事業用の資産の帳簿価額

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)	備考
五洋建設(株)	東京都千代田区	開発事業	事務所ビル	325	218	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の機械化・合理化等のため、機械設備・浚渫船等の拡充更新を推進しており、当連結会計年度後1年間の設備投資額(新設・拡充)は、1,100百万円を予定している。なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

リース用事務機器の購入等により当連結会計年度後1年間の設備投資額(新設・拡充)は、250百万円を予定している。なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	599,135,000
計	599,135,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	395,264,852	395,264,852	東京証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部	
計	395,264,852	395,264,852		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

五洋建設株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) (平成17年5月11日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		150
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		77,399,380(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)		193.80(注2)
新株予約権の行使期間		自平成17年5月12日 至平成19年5月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 193.80(注2) 資本組入額(注3)
新株予約権の行使の条件		当社が本社債につき繰上償還する場合、または期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)		15,000

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)の修正
本新株予約権付社債の発行後、平成17年6月10日を初回とする毎月第2金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日(当日を含む。)までの5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間に、下記 の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記 による調整及び下記 による修正を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記 による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。
上記 による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円(ただし、下記 による調整を受ける。)に修正される。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 3 発行価格に0.5を乗じ、1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注) 1		361,407		33,971	10,634	
平成15年8月2日 (注) 2		361,407	15,901	18,070		
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500

- (注) 1 第53期定時株主総会決議による損失処理に伴う取崩である。
 2 第53期定時株主総会決議に基づき、発行済株式総数の減少は行わず、資本金15,901百万円を無償で減少させたものである。
 3 新株予約権の行使による増加である。
 4 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	75	72	425	95	13	41,490	42,171	-
所有株式数 (単元)	1	162,260	7,218	16,528	27,645	21	180,680	394,353	911,852
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.15	1.83	4.19	7.01	0.00	45.82	100	-

- (注) 1 自己株式91,519株は、「個人その他」の欄に91単元及び「単元未満株式の状況」の欄に519株を含めて記載している。なお、自己株式91,519株は、株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は89,519株である。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が126単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	30,227	7.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	18,642	4.72
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	14,119	3.57
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	13,312	3.37
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	12,226	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	8,567	2.17
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	6,940	1.76
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	中央区晴海1-8-12	5,678	1.44
五洋建設従業員持株会	文京区後楽2-2-8	5,198	1.32
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー 証券株式会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4-20-3)	5,190	1.31
計		120,100	30.38

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,264,000	394,136	
単元未満株式	普通株式 911,852		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	395,264,852		
総株主の議決権		394,136	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が126,000株含まれている。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数126個は含めていない。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式519株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋建設株式会社	文京区後楽2 2 8	89,000		89,000	0.0
計		89,000		89,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めているが、当該株式に係る議決権の数2個は「議決権の数」の欄には含めていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の配当政策については、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主各位に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とするとともに、内部留保については、財務体質の強化、将来の事業展開、技術開発並びに設備投資等に役立てることとしている。

しかしながら、平成15年3月期に18,387百万円の当期純損失を計上したことにより、現在は資本の充実が喫緊の課題であり、内部留保を優先することが最終的に株主各位の利益につながるものと考え、当事業年度は無配とした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	176	235	133	162	228
最低(円)	118	92	36	51	137

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	192	180	173	193	193	215
最低(円)	166	163	137	158	177	182

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員社長)		鉄村 和二郎	昭和16年4月30日生	昭和40年4月 平成2年6月 同 4年6月 同 9年6月 同 9年11月 同 12年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 16年6月 同 16年12月	当社入社 当社取締役・管理本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社経営管理部門長 当社代表取締役副社長・社長室部門長 当社経営管理管掌 当社代表取締役・執行役員副社長・コンプライアンス管掌・安全環境管掌 当社専務執行役員 当社執行役員副社長 当社代表取締役社長(現任)・執行役員社長(現任)	113
代表取締役 (執行役員副社長)	土木部門担当	村重 芳雄	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成10年6月 同 12年4月 同 12年6月 同 14年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社取締役・中国支店副支店長 当社中国支店長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任)・執行役員副社長(現任)・土木部門担当(現任)	37
代表取締役 (専務執行役員)	建築部門管掌	川上 和行	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 平成8年6月 同 9年6月 同 9年11月 同 10年6月 同 11年8月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月	当社入社 当社取締役・建築営業部門担当・第一本部長・技術部門担当 当社常務取締役 当社建築部門建築営業本部長 当社建築部門担当・建築本部長・安全環境担当 当社東京支社建築支店長 当社建築部門担当 当社取締役・常務執行役員・建築部門建築営業本部長 当社執行役員 当社建築部門管掌(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	49
取締役 (常務執行役員)	経営管理本部長	津田 映	昭和26年3月23日生	昭和48年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年1月 同 16年6月	当社入社 当社取締役・経営管理部門管理本部長・広報担当 当社経営管理部門経営管理本部長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)・常務執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	88
取締役 (常務執行役員)	建築部門 建築営業本部長	多治見 利典	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成12年6月 同 13年10月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月	当社入社 当社取締役・経営管理部門企画本部長 当社建築部門建築営業副本部長 当社執行役員 当社建築部門建築営業本部長(現任) 当社取締役(現任)・常務執行役員(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	土木部門土木本部長(兼)技術研究所担当	上瀬 純一	昭和23年5月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 14年1月 同 14年6月 同 15年1月 同 15年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当四国支店長 当社土木部門土木本部長 当社執行役員 当社技術研究所長 当社九州支店長 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)・土木部門土木本部長(現任)・技術研究所担当(現任)	9
取締役 (常務執行役員)	土木部門土木営業本部長	近藤 浩右	昭和26年11月16日生	昭和51年4月 平成13年11月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年12月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社技術研究所長 当社東京支社土木支店長 当社執行役員 当社土木部門土木営業本部副本部長 当社常務執行役員(現任)・土木部門土木営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	29
取締役 (執行役員)	総務本部長(兼)総務部長	滝本 義久	昭和24年3月7日生	昭和47年4月 平成15年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社コンプライアンス推進本部長 当社執行役員(現任)・総務本部長(現任)・総務部長(現任) 当社取締役(現任)	18
取締役 (執行役員)	建築部門建築本部長	斉藤 雅文	昭和26年1月20日生	昭和48年4月 平成15年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社建築部門建築本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		友田 順久	昭和13年10月31日生	平成5年5月 同 8年5月 同 10年6月 同 14年2月 同 14年6月 同 14年6月	株式会社富士銀行専務取締役 富士銀ファクター株式会社代表取締役社長 芙蓉総合リース株式会社代表取締役社長 芙蓉オートリース株式会社取締役会長 芙蓉総合リース株式会社取締役会長 当社取締役(現任)	6
常勤監査役		川本 宏祐	昭和22年9月8日生	昭和47年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社経営管理本部副本部長 当社総務本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		黒川 薫	昭和24年11月16日生	平成10年5月 同 12年6月 同 13年3月 同 16年6月	株式会社日本興業銀行金融市場営業部長 株式会社ブラザクリエイトフォトネット ジャパン経営管理部長 興銀第一ライフ・アセットマネジメント 株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		横大路 啓司	昭和23年2月16日生	平成12年6月 同 13年4月 同 15年3月 同 15年10月 同 16年6月	株式会社あさひ銀行執行役員市場・国際部門総括担当 同行執行役員市場・国際カンパニー長 株式会社りそな銀行執行役員業務監査部担当 同行エグゼクティブ 当社常勤監査役(現任)	27
監査役		岩崎 義輝	昭和22年8月10日生	平成10年6月 同 11年6月 同 14年7月 同 16年6月	日産火災海上保険株式会社取締役人事部長 同社上席執行役員人事部長 株式会社損害保険ジャパン監査役 当社監査役(現任)・損保ジャパンひまわり生命保険株式会社監査役(現任)	2
計						411

(注) 1 取締役友田順久は、「商法第188条第2項第7号ノ2」に規定する社外取締役である。

2 監査役黒川薫、横大路啓司、岩崎義輝は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に規定する社外監査役である。

- 3 取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にし、経営効率の向上と競争力の強化を図るため執行役員制度を導入している。

なお、平成17年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

は取締役兼務者である。

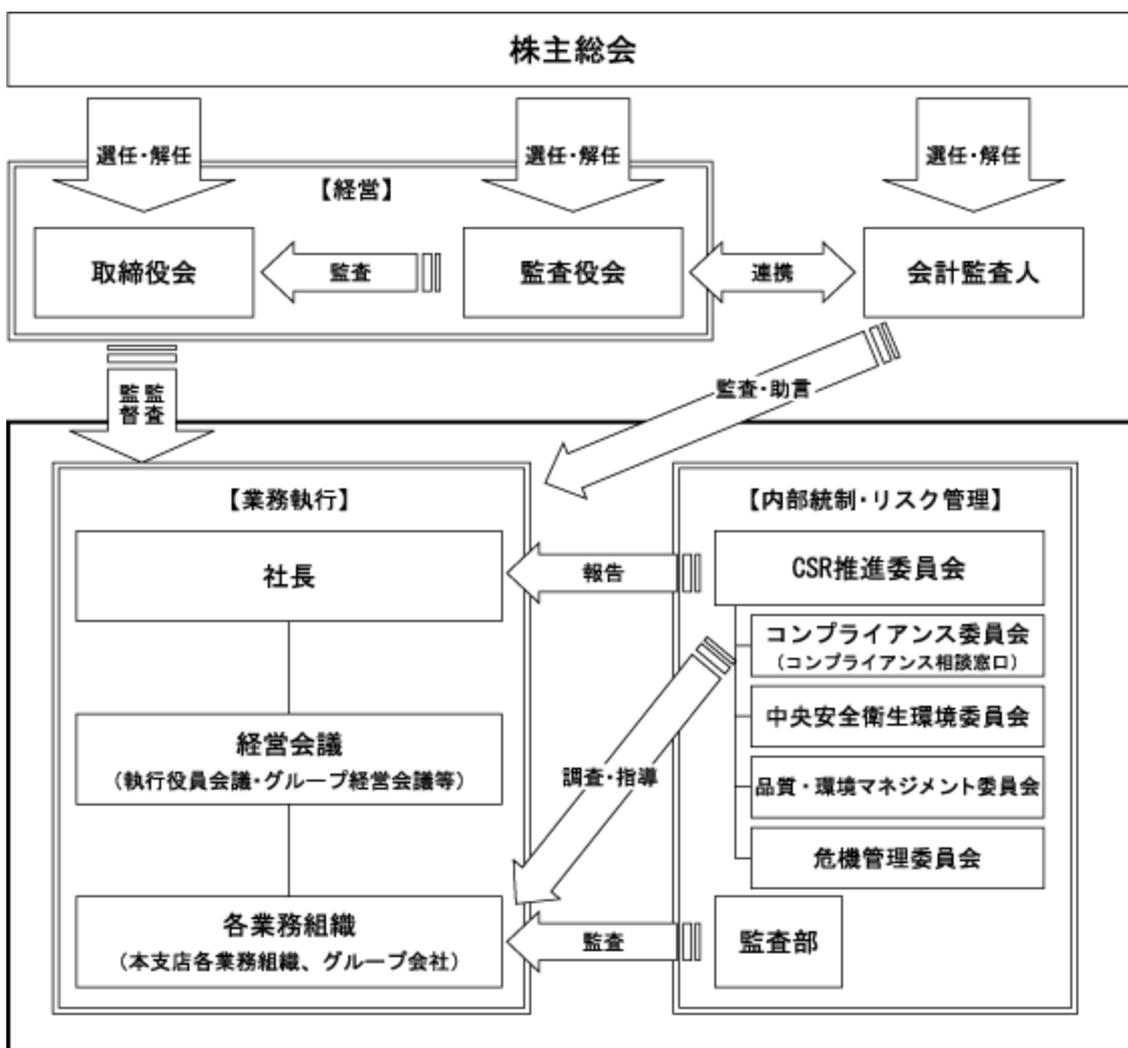
役職	氏名	担当業務
執行役員社長	鉄村和二郎	
執行役員副社長	村重芳雄	土木部門担当
執行役員副社長	山田俊郎	土木部門管掌
専務執行役員	川上和行	建築部門管掌
専務執行役員	安立榮介	土木部門担当
専務執行役員	植木利彦	営業担当（中国支店駐在）
常務執行役員	横田満人	建築部門担当
常務執行役員	中原有策	C S R 推進委員会担当（兼）C S R 推進室長
常務執行役員	中村勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林均	大阪支店長
常務執行役員	江頭素樹	土木部門担当
常務執行役員	依輝美	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	竹永三英	土木部門担当
常務執行役員	津田映	経営管理本部長
常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田正一	土木部門担当
常務執行役員	上瀬純一	土木部門土木本部長（兼）技術研究所担当
常務執行役員	近藤浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	沖川正澄	土木部門担当
常務執行役員	黒川三郎	名古屋支店長
常務執行役員	岡部憲一	土木部門土木営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤邦夫	東京支店長
常務執行役員	綾田巖	四国支店長
常務執行役員	小林義明	九州支店長
常務執行役員	井田潔志	中国支店長
執行役員	大沼良文	札幌支店長
執行役員	豊田文延	安全品質環境本部長
執行役員	原田泰明	横浜支店長
執行役員	田嶋誠	土木部門土木営業本部副本部長
執行役員	滝本義久	総務本部長（兼）総務部長
執行役員	斉藤雅文	建築部門建築本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けている。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施している。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記の通りである。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入している。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置している。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っている。

なお、取締役及び執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入している。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、監査役4名全員(本有価証券報告書提出日現在では監査役4名中3名)が社外監査役である。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視する体制を整えている。

内部監査については、担当するコンプライアンス推進本部監査部(平成17年4月1日より総務本部監査部に改組、人員2名)は監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査している。

会計監査については、当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、監査部、会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し監査の実効性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	北林 啓司	新日本監査法人	13年
業務執行社員	高橋 秀法		-
	竹本 啓祐		-

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 7名 その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役ならびに社外監査役について特に記載すべき利害関係はない。

CSR(企業の社会的責任)活動の推進

当社は、CSRを重視した経営理念、中期ビジョンを実現するため、平成17年4月1日付にて社長直轄組織として、CSR推進委員会およびCSR推進室を設置した。当委員会は社長を委員長とし、本社各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成されており、当社のCSR活動計画の企画・立案および実施状況をモニタリングするとともに、その成果を報告書にまとめて外部に公表する予定である。また、当委員会の下位組織として、コンプライアンス委員会、中央安全衛生環境委員会、品質・環境マネジメント委員会、危機管理委員会を設置している。さらには、良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献と考えて、従来、個別に行ってきた本業を通じた社会貢献活動を体系的に推進する予定である。

コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、CSR委員会の下位組織としてコンプライアンス委員会を設置している。

また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブックの作成・社内イントラネット上でのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けている。

ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めている。また、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示へ移行している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

取締役の年間報酬総額 130百万円(うち社外取締役 12百万円)

監査役の年間報酬総額 44百万円（うち社外監査役 44百万円）

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬総額は、57百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はない。(消費税等抜きの金額で表示している。)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	58,128		70,380	
受取手形・完成工事 未収入金等		105,641		101,537	
有価証券	2	201		84	
未成工事支出金等		52,617		50,594	
たな卸不動産		39,346		37,225	
未収入金		22,902		22,063	
繰延税金資産		11,012		9,017	
その他		5,690		7,551	
貸倒引当金		1,158		1,145	
流動資産合計		294,382	66.4	297,309	72.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3	38,978		34,604	
機械・運搬具・工具 器具備品		72,354		71,775	
土地	4	48,239		36,395	
建設仮勘定		84		15	
その他		3,642		793	
減価償却累計額		70,929		72,385	
有形固定資産合計		92,370	20.9	71,199	17.3
2 無形固定資産		554	0.1	544	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	5	22,285		22,981	
長期貸付金		12,978		5,070	
繰延税金資産		11,756		5,827	
その他		15,571		14,943	
貸倒引当金		6,706		6,553	
投資その他の資産合計		55,885	12.6	42,269	10.3
固定資産合計		148,810	33.6	114,012	27.7
資産合計		443,193	100	411,322	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		110,970		115,294	
短期借入金	6	105,772		114,309	
社債(1年以内償還予定)				200	
未払法人税等		707		1,496	
未成工事受入金等		51,308		40,254	
完成工事補償引当金		343		467	
賞与引当金		1,640		1,617	
工事損失引当金				686	
開発事業損失引当金				147	
開発事業整理損失引当金		486			
その他		26,795		22,437	
流動負債合計		298,024	67.2	296,911	72.2
固定負債					
社債		200			
長期借入金	7	80,731		50,728	
土地再評価に係る 繰延税金負債		5,248		3,270	
退職給付引当金		7,729		6,513	
役員退職慰労引当金		460		441	
開発事業損失引当金		3,980			
連結調整勘定		966		479	
その他		5,987		5,331	
固定負債合計		105,304	23.8	66,765	16.2
負債合計		403,329	91.0	363,676	88.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2	0.0	5	0.0
(資本の部)					
資本金	8	18,070	4.1	20,570	5.0
資本剰余金		10,106	2.3	12,606	3.1
利益剰余金		889	0.2	6,132	1.5
土地再評価差額金		7,649	1.7	4,766	1.2
その他有価証券評価差額金		2,982	0.7	3,411	0.8
為替換算調整勘定		167	0.0	162	0.0
自己株式	9	5	0.0	9	0.0
資本合計		39,860	9.0	47,640	11.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		443,193	100	411,322	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		314,625			334,802		
開発事業等売上高		16,544	331,169	100	10,463	345,266	100
売上原価							
完成工事原価		282,247			302,466		
開発事業等売上原価		16,904	299,151	90.4	10,761	313,228	90.7
売上総利益							
完成工事総利益		32,377			32,335		
開発事業等総損失		359	32,017	9.6	297	32,038	9.3
販売費及び一般管理費	1		21,284	6.4		20,038	5.8
営業利益			10,733	3.2		11,999	3.5
営業外収益							
受取利息・有価証券利息		234			219		
受取配当金		200			226		
連結調整勘定償却額		435			483		
持分法による投資利益		55			57		
不動産賃貸料		227			212		
その他		326	1,480	0.4	258	1,457	0.4
営業外費用							
支払利息		3,797			3,730		
為替差損		841			461		
その他		134	4,773	1.4	400	4,592	1.3
経常利益			7,439	2.2		8,864	2.6
特別利益							
前期損益修正益	2	357			168		
固定資産売却益	3	155			197		
厚生年金基金解散益					12,501		
退職給付引当金取崩益		1,027			356		
貸倒引当金取崩益		305					
投資有価証券売却益		346					
その他特別利益		309	2,501	0.8	266	13,490	3.9
特別損失							
前期損益修正損	4	322			200		
固定資産売却損	5	1,318			902		
減損損失	6				8,323		
関係会社開発事業損失					2,152		
たな卸不動産評価損		511					
開発事業整理損失引当金 繰入額	7	482					
その他特別損失	8	682	3,317	1.0	1,276	12,854	3.7
税金等調整前当期純利益			6,624	2.0		9,500	2.8
法人税、住民税 及び事業税		888			1,492		
法人税等調整額		2,451	3,339	1.0	5,648	7,140	2.1
少数株主損失			7	0.0		0	0.0
当期純利益			3,292	1.0		2,359	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,634		10,106
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加高					2,500
資本金取崩による増加高			10,106		
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替高			10,634		
資本剰余金期末残高			10,106		12,606
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,008		889
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,292		2,359	
土地再評価差額金取崩額				2,883	
資本金取崩による増加高		5,794			
資本剰余金取崩による増加高		10,634	19,721		5,243
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩額			1,823		
利益剰余金期末残高			889		6,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,624	9,500
減価償却費		5,369	4,622
減損損失			8,323
連結調整勘定償却額		435	483
貸倒引当金の増加・減少()額		4,999	166
賞与引当金の増加・減少()額		485	23
退職給付引当金の増加・減少()額		371	1,215
開発事業整理損失引当金の増加・減少()額		9,662	486
開発事業損失引当金の増加・減少()額		100	3,832
工事損失引当金の増加・減少()額			686
受取利息及び受取配当金		435	445
支払利息		4,256	4,094
為替差損・益()		10	531
持分法による投資損失・利益()		55	57
有形固定資産売却損・益()		1,162	704
投資有価証券売却損・益()		337	9
有価証券・投資有価証券評価損		15	19
売上債権の減少・増加()額		13,520	4,102
未成工事支出金の減少・増加()額		8	3,007
たな卸資産の減少・増加()額		15,377	1,029
仕入債務の増加・減少()額		4,603	4,344
未成工事受入金の増加・減少()額		1,972	11,054
未収入金の減少・増加()額		7,051	838
その他		3,299	2,541
小計		37,903	26,590
利息及び配当金の受取額		394	388
利息の支払額		4,240	4,102
法人税等の支払額		829	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,228	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		7,602	632
有価証券・投資有価証券の売却による収入		10,098	817
有形固定資産の取得による支出		2,901	1,384
有形固定資産の売却による収入		2,688	9,107
貸付けによる支出		7,223	968
貸付金の回収による収入		709	621
その他		25	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,206	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		13,204	7,996
長期借入れによる収入		17,406	21,140
長期借入金の返済による支出		24,779	34,599
新株予約権付社債の発行による収入			5,000
配当金の支払額		4	1
その他		9	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,573	16,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	558
現金及び現金同等物の増加・減少()額		8,379	10,574
現金及び現金同等物の期首残高		49,321	57,700
現金及び現金同等物の期末残高		57,700	68,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(26社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載のとおり。</p> <p>新規に設立した子会社 d o m i 環境㈱について新たに連結の範囲に含めることとした。また、日本ビラ㈱、名阪建設㈱及びペンタオーシャン・タイランド社は会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(25社)を連結している。子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載のとおり。</p> <p>なお、㈱ペンタトラベルサービスは会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム㈱ 大森ビル㈱ 博多海洋開発㈱ ㈱グリーンポート ジャイワット㈱</p>	<p>すべての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。関連会社名は次のとおり。</p> <p>計測情報システム㈱ 大森ビル㈱ ㈱グリーンポート ジャイワット㈱ ジェイエイ岐阜アグリ開発㈱</p> <p>株式の取得によりジェイエイ岐阜アグリ開発㈱が関連会社になったため、新たに持分法適用の範囲に含めた。また、博多海洋開発㈱は会社清算終了により連結の範囲から除外した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社他6社を除く在外子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっている。) たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 未成工事支出金等 同 左 たな卸不動産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込みを加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。</p> <p>開発事業整理損失引当金 開発事業を営む関連会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月24日付で厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として12,501百万円を特別利益に計上している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p>開発事業損失に備えるため、開発事業を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>開発事業損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上で且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 87,134百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 97,793百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,226百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報の注記に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結損益計算書関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 「投資有価証券売却益」については、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に5百万円含まれている。 「たな卸不動産評価損」については、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に1,977百万円含まれている。 「投資有価証券評価損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の投資有価証券評価損は15百万円である。 「割増退職金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の割増退職金は25百万円である。 <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>「未収入金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未収入金の増加・減少()額」は 441百万円である。</p>	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月1日付で施行されたことに伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当連結会計年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は100百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。</p> <p>連結損益計算書関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 「貸倒引当金取崩益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の貸倒引当金取崩益は80百万円である。 「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の投資有価証券売却益は14百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 169百万円	1	5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 245百万円
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 1 現金預金 150百万円 2 有価証券 1 5 投資有価証券 2,282 計 2,434	2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。 2 有価証券 71百万円 5 投資有価証券 2,095 計 2,166
3	下記資産は、7 長期借入金191百万円、6 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)300百万円の担保に供している。 1 現金預金 200百万円 3 建物 109 4 土地 101 5 投資有価証券 102 計 513	3	下記資産は、7 長期借入金41百万円、6 短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む。)300百万円の担保に供している。 1 現金預金 200百万円 3 建物 105 4 土地 101 5 投資有価証券 5 計 412
4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,978 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 2,236 また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 731百万円 ジャパン・アートプランニング(株) 385 (株)ゴールドクレスト 385 (株)アーバンコーポレイション 296 (株)モリモト 177 (株)ガイドーサービス 103 (株)ジョイント・コーポレーション 56 計 1,750	4	保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,893 百万円 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 2,151 また、下記の手先住宅分譲前金保証を行っている。 (株)ゴールドクレスト 249百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 54 (株)モリモト 5 計 308
5	8 当社の発行済株式総数は、普通株式361,407千株である。	5	8 当社の発行済株式総数は、普通株式395,264千株である。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>6 9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67千株である。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,395百万円 	<p>6 9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89千株である。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,356百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,595百万円 貸倒引当金繰入額 287 賞与引当金繰入額 506 退職給付費用 1,862 役員退職慰労引当金繰入額 79	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 6,358百万円 貸倒引当金繰入額 24 賞与引当金繰入額 530 退職給付費用 1,242 役員退職慰労引当金繰入額 100									
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,558百万円である。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,480百万円である。									
3	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 開発事業整理損失引当金戻入益 71百万円 その他 285	3	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 開発事業整理損失引当金戻入益 86百万円 その他 82									
	計 357		計 168									
4	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具備品 155百万円 建物・構築物 0	4	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 107百万円 機械・運搬具・工具器具備品 62 建物・構築物 26									
	計 155		計 197									
5	4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 322百万円	5	4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 200百万円									
6	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 801百万円 建物・構築物 491 機械・運搬具・工具器具備品他 26	6	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 470百万円 建物・構築物 367 機械・運搬具・工具器具備品他 63									
	計 1,318		計 902									
7		7	6 当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>九州地区</th> <th>その他の地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>ゴルフ場 (1件)</td> <td>遊休不動産 (12件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地等 6,521 建物等 1,684</td> <td>土地 117</td> </tr> </tbody> </table>	地域	九州地区	その他の地区	主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (12件)	減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 117
地域	九州地区	その他の地区										
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (12件)										
減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 117										
			<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしている。</p> <p>ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,323百万円)として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。</p>									
8	7 清算予定の持分法適用関連会社である博多海洋開発㈱の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。	8										
9	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 ゴルフ預託金貸倒損失 151百万円 じん肺訴訟和解金 54 その他 476	9	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 滞留債権貸倒引当金繰入額 667百万円 滞留債権貸倒損失 97 その他 511									
	計 682		計 1,276									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 58,128百万円	現金預金勘定 70,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 428	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,105
現金及び現金同等物 57,700	現金及び現金同等物 68,274
	(2) 重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使による資本金増加額 2,500百万円
	新株予約権の行使による資本剰余金増加額 2,500
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 5,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>1,006</td> <td>679</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046</td> <td>697</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	40	17	22	機械・運搬具・工具器具備品他	1,006	679	326	合計	1,046	697	348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品他</td> <td>987</td> <td>759</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品他	987	759	228
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
建物・構築物	40	17	22																						
機械・運搬具・工具器具備品他	1,006	679	326																						
合計	1,046	697	348																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具備品他	987	759	228																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 135百万円	1年内 117百万円																								
1年超 247	1年超 136																								
合計 382	合計 253																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 154百万円	支払リース料 169百万円																								
減価償却費相当額 136	減価償却費相当額 149																								
支払利息相当額 13	支払利息相当額 10																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。	同 左																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債・地方債等	263	264	1	103	103	0
社債						
その他						
小計	263	264	1	103	103	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債・地方債等	41	40	0	1	1	
社債						
その他						
小計	41	40	0	1	1	
合計	304	305	1	104	104	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	5,883	11,587	5,703	5,070	11,447	6,377
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	170	205	35	170	207	37
小計	6,053	11,793	5,739	5,240	11,655	6,414
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	5,566	4,860	706	6,667	6,013	653
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	131	126	5	212	207	5
小計	5,697	4,986	711	6,880	6,221	659
合計	11,751	16,779	5,028	12,120	17,876	5,755

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	653	105
売却益の合計 (百万円)	346	14
売却損の合計 (百万円)	9	23

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場の内国債券 (百万円)	50	50

(2) その他有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	3,683	3,588
非上場の内国債券 (百万円)	500	
非上場の不動産投資事業 匿名組合出資金 (百万円)		200
非上場の 優先出資証券 (百万円)	1,000	1,000

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	201	103			84	20		
社債		50	500			50		
その他								
その他		111	1,000			311	1,000	
合計	201	264	1,500		84	381	1,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的	<p>金融負債に係る支払利息を軽減する目的で、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。</p> <p>また、外貨建資産・負債に係る元利金の受け払いを円貨建で確定する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、投機目的のデリバティブ取引は利用しない方針であり、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p>	同 左
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有している。</p> <p>また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと認識している。</p>	同 左
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は主として当社において行っており、取引の目的・実行及び管理を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して実行している。</p> <p>なお、デリバティブ取引に係るリスク管理は社内の金融派生商品取引検討会にて、契約締結業務は財務部にて行っている。</p>	同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社及び国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社、厚生年金基金制度については8社(グループ内の連合設立の重複分控除前)が有しており、適格退職年金制度は当社のみ有している。</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社7社は、厚生年金基金制度として五洋建設厚生年金基金を有していたが、平成16年6月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で当該厚生年金基金は解散した。</p> <p>また、当社は平成16年10月1日付で退職給付制度にキャッシュバランスプランを導入するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更した。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,013</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,483</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,945</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,729</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,729</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	52,497百万円	ロ 年金資産	25,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,483	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,945	ホ 未認識数理計算上の差異	4,808	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,729	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,729	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,062</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,017</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">6,513</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	36,214百万円	ロ 年金資産	12,151	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,062	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,017	ホ 未認識数理計算上の差異	4,531	ヘ 未認識過去勤務債務		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,513	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,513
イ 退職給付債務	52,497百万円																																				
ロ 年金資産	25,013																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,483																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	14,945																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,808																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,729																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,729																																				
イ 退職給付債務	36,214百万円																																				
ロ 年金資産	12,151																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,062																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	13,017																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	4,531																																				
ヘ 未認識過去勤務債務																																					
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,513																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,513																																				
<p>(注) 1 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前連結会計年度(平成15年1月17日付)において、厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理している。年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は29,652百万円である。</p>	<p>(注) 1 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 平成16年6月30日付けで五洋建設厚生年金基金が解散したことにより、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。</p>																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用(注) 2	1,674百万円	イ 勤務費用(注) 1	1,415百万円
ロ 利息費用	1,339	ロ 利息費用	830
ハ 期待運用収益	230	ハ 期待運用収益	170
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,359	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,315
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,748	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	754
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	973	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	356
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,917	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,789
(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金250万円を特別損失として計上している。		チ 厚生年金基金解散に伴う特別利益計上額	12,501
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。		リ 合計(ト+チ)	8,711
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
ロ 割引率	2.1%	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 期待運用収益率	0.0%~1.5%	ロ 割引率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用又は収益計上している。	ハ 期待運用収益率	0.0%~1.5%
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用又は収益計上している。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)
		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,953</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金減額修正</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,769</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,756</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	8,009百万円	退職給付信託	4,126	たな卸不動産評価損	3,505	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,879	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,918	開発事業損失引当金	1,619	賞与引当金	669	その他	3,942	繰延税金資産小計	26,670	評価性引当額	1,717	繰延税金資産合計	24,953	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,047	貸倒引当金減額修正	26	その他	109	繰延税金負債合計	2,184	繰延税金資産の純額	22,769	流動資産 - 繰延税金資産	11,012百万円	固定資産 - 繰延税金資産	11,756	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業損失負担金</td> <td style="text-align: right;">3,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,693</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,313</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金減額修正</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,844</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	3,880百万円	開発事業損失負担金	3,570	たな卸不動産評価損	2,959	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,474	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,898	退職給付信託	1,109	賞与引当金	659	その他	5,141	繰延税金資産小計	21,693	評価性引当額	4,379	繰延税金資産合計	17,313	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,345	貸倒引当金減額修正	28	その他	95	繰延税金負債合計	2,469	繰延税金資産の純額	14,844	流動資産 - 繰延税金資産	9,017百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,827
繰延税金資産																																																																																	
繰越欠損金	8,009百万円																																																																																
退職給付信託	4,126																																																																																
たな卸不動産評価損	3,505																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,879																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,918																																																																																
開発事業損失引当金	1,619																																																																																
賞与引当金	669																																																																																
その他	3,942																																																																																
繰延税金資産小計	26,670																																																																																
評価性引当額	1,717																																																																																
繰延税金資産合計	24,953																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,047																																																																																
貸倒引当金減額修正	26																																																																																
その他	109																																																																																
繰延税金負債合計	2,184																																																																																
繰延税金資産の純額	22,769																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	11,012百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	11,756																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減損損失	3,880百万円																																																																																
開発事業損失負担金	3,570																																																																																
たな卸不動産評価損	2,959																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,474																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,898																																																																																
退職給付信託	1,109																																																																																
賞与引当金	659																																																																																
その他	5,141																																																																																
繰延税金資産小計	21,693																																																																																
評価性引当額	4,379																																																																																
繰延税金資産合計	17,313																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,345																																																																																
貸倒引当金減額修正	28																																																																																
その他	95																																																																																
繰延税金負債合計	2,469																																																																																
繰延税金資産の純額	14,844																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	9,017百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,827																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度繰延税金資産未認識</td> <td style="text-align: right;">17.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">4.12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.41</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	16.39	永久に益金に算入されない項目	0.26	住民税均等割等	8.91	過年度繰延税金資産未認識	17.20	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.76	税効果未認識連結調整等	4.12	その他	0.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果未認識連結調整等</td> <td style="text-align: right;">2.07</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の当期増加額</td> <td style="text-align: right;">15.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.16</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.29	永久に益金に算入されない項目	0.37	住民税均等割等	6.17	税効果未認識連結調整等	2.07	評価性引当額の当期増加額	15.75	その他	5.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.16																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	16.39																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.26																																																																																
住民税均等割等	8.91																																																																																
過年度繰延税金資産未認識	17.20																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.76																																																																																
税効果未認識連結調整等	4.12																																																																																
その他	0.88																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	9.29																																																																																
永久に益金に算入されない項目	0.37																																																																																
住民税均等割等	6.17																																																																																
税効果未認識連結調整等	2.07																																																																																
評価性引当額の当期増加額	15.75																																																																																
その他	5.71																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.16																																																																																
<p>3 税効果会計の法定実効税率の変更</p> <p>前連結会計年度の地方税法の改正に伴い、「東京都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。</p> <p>これによる繰延税金資産等への影響額は軽微である。</p>																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,625	6,240	10,304	331,169		331,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	263	8,123	9,056	(9,056)	
計	315,294	6,503	18,427	340,226	(9,056)	331,169
営業費用	303,583	7,181	18,838	329,603	(9,167)	320,436
営業利益(損失)	11,711	677	411	10,622	111	10,733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	283,932	55,088	34,089	373,110	70,082	443,193
減価償却費	2,914	214	2,282	5,411	(42)	5,369
資本的支出	2,487	92	516	3,096		3,096

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,802	2,367	8,096	345,266		345,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		277	7,035	7,313	(7,313)	
計	334,802	2,645	15,132	352,579	(7,313)	345,266
営業費用	321,976	3,330	15,305	340,613	(7,347)	333,266
営業利益(損失)	12,825	685	173	11,966	33	11,999
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	248,570	52,801	26,685	328,057	83,265	411,322
減価償却費	2,292	58	2,303	4,655	(33)	4,622
減損損失	117		8,206	8,323		8,323
資本的支出	884	15	596	1,496		1,496

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度72,545百万円、当連結会計年度84,833百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 (前連結会計年度)

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業の営業費用及び営業損失は、それぞれ77百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	296,812	27,332	7,024	331,169		331,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	296,812	27,332	7,024	331,169		331,169
営業費用	284,445	28,681	7,371	320,498	(61)	320,436
営業利益(損失)	12,367	1,348	347	10,671	61	10,733
資産	323,344	42,532	4,770	370,648	72,545	443,193

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	307,325	33,740	4,199	345,266		345,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	307,325	33,740	4,199	345,266		345,266
営業費用	292,634	34,791	5,840	333,266		333,266
営業利益(損失)	14,691	1,050	1,640	11,999		11,999
資産	280,195	41,700	4,593	326,489	84,833	411,322

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア
- 2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。
- 3 (前連結会計年度)

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は77百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,332	7,024	34,357
連結売上高(百万円)			331,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	2.1	10.4

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,740	4,199	37,940
連結売上高(百万円)			345,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	1.2	11.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム
その他の地域：スリランカ、ブルガリア、ルーマニア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高階實雄			当社代表取締役	直接0%			土地建物の売却代金	51		
								土地建物の売却損	18		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は、市場価格等に基づき、交渉の未決定している。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)グリーンポート	宮城県名取市	50	開発事業	直接25%	兼任2名	建設工事の受注	資金の貸付(注1)	4,244	長期貸付金	8,160
								建設工事の受注(注2)	17		

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていない。
取引条件及び取引条件の決定方針等
1 資金の貸付は、現在金利を免除している。
2 建設工事の受注は、見積の提示を行い、交渉の未受注している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	110.31円	120.55円
1株当たり当期純利益	9.11円	6.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,292	2,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,292	2,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,345	377,768

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、確定給付企業年金制度への移行を前提とし、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたため、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用した。</p> <p>その後、厚生年金基金、母体企業関係者により構成する年金制度委員会、理事会、代議員会にて、代行返上後の厚生年金基金制度について検討を続けてきたが、母体企業をはじめ各設立事業所において、今後、新規加入員の増加が見込めない、受給権者の増加は避けようがなく、成熟度が急激に上昇する、確定給付企業年金制度に移行する場合、資金の一括拠出又は掛金の大幅な引き上げが必要となり、資金負担が増大する等の理由により、確定給付企業年金制度への移行は見送らざるを得ず、厚生年金基金は解散を選択する以外に方法がないとの結論に至った。</p> <p>これを受けて、平成16年5月21日付で厚生年金基金解散に関する代議員会の議決が行われ、平成16年5月24日付で取締役会決議が行われるとともに、厚生労働大臣へ厚生年金基金の解散認可申請書を提出している。なお、解散認可は平成16年6月30日付となる見込である。</p> <p>解散が認可された場合、平成16年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産に基づく計算では、概算約100億円の特別利益の計上が見込まれるが、年金資産の大部分を時価変動の影響を大きく受ける株式で運用しているため、解散が認可され、解散日が確定しないと影響額の正確な算定は困難な状況にある。</p>	<p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1)発行総額 15,000 百万円 (2)発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 (3)利率(%) 本社債には利息を付さない。 (4)払込期日 平成17年5月11日 (5)償還の方法 本社債は、平成19年5月11日にその総額を償還する。</p> <p>当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第4金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第2金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、下記(6) 3.に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>(6)新株予約権の内容 本新株予約権の総数 150個 本新株予約権の発行価額 無償 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額(ただし、下記 3.または 4.によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>による調整は行わない。</p> <p>新株予約権の行使期間 本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月12日から平成19年5月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初193.8円とする。 3. 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、平成17年6月10日を初回とする毎月第2金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記4による調整および下記による修正を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記4による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。 上記による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円(ただし、下記4による調整を受ける。)に修正される。 4. 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>含む。)の転換または行使による場合を除く。)及び株式分割により普通株式を発行する場合もしくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{調整前転換価額}$ <p>(7)担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(8)資金の用途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。</p> <p>(9)募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
五栄土木㈱	第一回 無担保社債	平成12年 9月25日	200	200 (200)	1.71	無	平成17年 9月22日
合計			200	200			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,426	63,418	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,346	50,891	2.41	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	80,731	50,728	2.52	平成18年5月31日～ 平成25年9月20日
合計	186,503	165,037		

(注) 1 「平均利率」は、各借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,699	12,755	3,265	6,928

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	50,293		64,065	
受取手形		14,755		7,501	
完成工事未収入金		82,603		86,052	
開発事業等未収入金		560		10	
有価証券	2	201		84	
販売用不動産		14,475		12,308	
未成工事支出金		47,092		44,627	
開発事業等支出金		23,591		23,687	
材料貯蔵品		600		633	
短期貸付金	3	3,486		13,854	
未収入金		23,446		21,983	
繰延税金資産		10,604		8,637	
その他流動資産		4,085		4,327	
貸倒引当金		940		910	
流動資産合計		274,856	67.5	286,863	74.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		31,188		27,858	
減価償却累計額		16,428	14,760	15,748	12,110
構築物		5,375		4,387	
減価償却累計額		3,150	2,224	3,270	1,116
機械装置		10,652		10,097	
減価償却累計額		9,023	1,628	9,051	1,046
浚渫船		17,574		17,716	
減価償却累計額		15,763	1,811	15,965	1,750
船舶		7,335		7,141	
減価償却累計額		5,795	1,540	5,781	1,359
車両運搬具		509		449	
減価償却累計額		330	178	323	125
工具器具・備品		3,561		3,487	
減価償却累計額		2,834	726	2,839	647
土地			46,080		34,468
建設仮勘定			82		13
その他有形固定資産			3,638		791
有形固定資産計			72,672		53,430

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			497		492
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4		21,859		22,476
関係会社株式			1,352		1,384
長期貸付金			4,252		4,688
従業員に対する 長期貸付金			9		2
関係会社長期貸付金			12,615		1,511
破産債権・更生債権等			6,728		6,883
長期前払費用			260		216
繰延税金資産			10,487		5,156
その他投資等			8,087		7,504
貸倒引当金			6,561		6,523
投資その他の資産計			59,091		43,302
固定資産合計			132,262	32.5	97,225
資産合計			407,119	100	384,088
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5		24,303		26,348
工事未払金	6		75,038		77,893
開発事業等未払金			27		11
短期借入金			101,995		109,453
未払金			4,184		4,655
未払法人税等			360		1,285
未成工事受入金			47,411		35,667
開発事業等受入金			1,127		1,353
預り金			15,235		11,372
完成工事補償引当金			317		447
賞与引当金			1,349		1,341
工事損失引当金					686
関係会社整理損失引当金			617		
関係会社開発事業損失引 当金					8,704
その他流動負債			3,757		3,569
流動負債合計			275,725	67.7	282,790
					73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金		68,289		40,954	
預り預託金		5,000		4,633	
土地再評価に係る 繰延税金負債		5,248		3,270	
退職給付引当金		7,021		6,301	
役員退職慰労引当金		270		229	
関係会社開発事業 損失引当金		6,473		70	
その他固定負債		557		265	
固定負債合計		92,860	22.8	55,724	14.5
負債合計		368,586	90.5	338,514	88.1
(資本の部)					
資本金	7	18,070	4.4	20,570	5.4
資本剰余金					
資本準備金				2,500	
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		10,106		10,106	
資本剰余金合計		10,106	2.5	12,606	3.3
利益剰余金					
当期末処分利益				4,222	
当期末処理損失		276			
利益剰余金合計		276	0.0	4,222	1.1
土地再評価差額金		7,649	1.9	4,766	1.2
その他有価証券評価差額金		2,988	0.7	3,417	0.9
自己株式	8	5	0.0	9	0.0
資本合計		38,533	9.5	45,573	11.9
負債資本合計		407,119	100	384,088	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		291,561			314,660		
開発事業等売上高		5,827	297,388	100	2,699	317,359	100
売上原価							
完成工事原価		261,271			284,400		
開発事業等売上原価		6,865	268,137	90.2	3,584	287,985	90.8
売上総利益							
完成工事総利益		30,289			30,259		
開発事業等総損失		1,038	29,251	9.8	885	29,374	9.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		162			174		
従業員給料手当		5,842			5,854		
賞与引当金繰入額	1	467			464		
退職金		2			2		
退職給付費用		1,779			1,227		
役員退職慰労引当金 繰入額		35			53		
法定福利費		1,015			934		
福利厚生費		357			357		
修繕維持費		52			55		
事務用品費		783			694		
通信交通費		1,485			1,421		
動力用水光熱費		169			154		
調査研究費		1,981			2,092		
広告宣伝費		144			170		
貸倒引当金繰入額		274			1		
交際費		522			509		
寄付金		56			49		
地代家賃		1,298			1,308		
減価償却費		1,035			928		
租税公課		210			500		
保険料		111			111		
雑費		1,122	18,914	6.3	1,055	18,122	5.7
営業利益			10,336	3.5		11,251	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		260		267	
有価証券利息		45		7	
受取配当金		196		249	
不動産賃貸料		155		145	
その他		251	910	234	904
営業外費用					
支払利息		3,679		3,653	
為替差損		800		483	
その他		127	4,607	369	4,506
經常利益			6,640		7,649
特別利益					
前期損益修正益	2	307		156	
固定資産売却益	3	148		175	
退職給付引当金取崩益		973		356	
投資有価証券売却益		346			
厚生年金基金解散益				11,918	
貸倒引当金取崩益		261			
その他特別利益	4	104	2,140	265	12,871
特別損失					
前期損益修正損	5	305		220	
固定資産売却損	6	1,171		861	
固定資産除却損	7	29		44	
販売用不動産等評価損		454			
減損損失	8			8,317	
関係会社整理損失引当金 繰入額	9	490			
関係会社開発事業 損失引当金繰入額	10			2,301	
その他特別損失	11	743	3,194	965	12,710
税引前当期純利益			5,586		7,811
法人税、住民税 及び事業税		485		1,170	
法人税等調整額		3,553	4,038	5,025	6,195
当期純利益			1,547		1,615
前期繰越損失			5,794		276
資本金減少による 繰越損失填補額			5,794		
土地再評価差額金取崩額			1,823		2,883
当期未処理損失			276		
当期未処分利益					4,222

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,383	14.7	39,994	14.1
労務費		1,983	0.8	2,388	0.8
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		168,581	64.5	193,876	68.2
経費		52,322	20.0	48,140	16.9
(うち人件費)		(20,188)	(7.7)	(20,932)	(7.4)
計		261,271	100	284,400	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 「経費」には、工事損失引当金繰入額を含めて表示している。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代他		6,865	100	3,584	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

前事業年度 (平成16年6月29日)			当事業年度 (平成17年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		276	当期末処分利益		4,222
			利益処分額		
			任意積立金		
			別途積立金		4,000
次期繰越損失		276	次期繰越利益		222

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている)	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については、定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。 また、採掘権については、生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同 左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。 過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成16年5月24日付で厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として11,918百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	関係会社開発事業損失引当金 関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担する事が見込まれる額を計上している。	関係会社開発事業損失引当金 同 左
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準による完成工事高 86,675百万円	同 左 工事進行基準による完成工事高 97,306百万円
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) ヘッジ方針 特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっている。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税引前当期純利益は8,220百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>損益計算書関係</p> <p>1 「投資有価証券評価損」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券評価損は8百万円である。</p> <p>2 「割増退職金」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別損失の100分の10以下となったため「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の割増退職金は20百万円である。</p>	<p>貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなす改正規定が平成16年12月1日付で施行されたことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示していた投資事業有限責任組合等への出資金を、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めている。</p> <p>なお、前事業年度の「その他投資等」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は100百万円であり、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は200百万円である。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>1 「投資有価証券売却益」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「その他特別利益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券売却益は14百万円である。</p> <p>2 「貸倒引当金取崩益」については、前事業年度において区分掲記していたが、特別利益の100分の10以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の貸倒引当金取崩益は69百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	3 5 6 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	1	3 5 6 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。
	短期貸付金 3,090百万円 支払手形及び工事未払金 4,579		短期貸付金 13,501百万円 支払手形及び工事未払金 3,999
2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。	2	下記資産は、工事契約保証金等の代用として差入れている。
	1 現金預金 150百万円 2 有価証券 1 4 投資有価証券 2,282 計 2,434		2 有価証券 71百万円 4 投資有価証券 2,095 計 2,166
3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。	3	下記の相手先の金融機関等からの借入れについて保証を行っている。
	ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 10,961百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,978 小浜マリン(株) 274 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 計 13,472		ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社 10,046百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 1,893 新潟国際コンベンションホテル(株) 257 小浜マリン(株) 225 計 12,423
	また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。		また、下記の相手先の住宅分譲前金保証を行っている。
	(株)ジョイント・コーポレーション ジャパン・アートプランニング(株) 731百万円 (株)ゴールドクレスト 385 (株)アーバンコーポレイション 296 (株)モリモト 177 (株)ガイドーサーピス 103 (株)ジョイント・コーポレーション 56 計 1,750		(株)ゴールドクレスト 249百万円 (株)ジョイント・コーポレーション 54 (株)モリモト 5 計 308
4	7 会社が発行する株式の総数 普通株式 599,135千株 発行済株式の総数 普通株式 361,407千株 定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。	4	7 会社が発行する株式の総数 普通株式 599,135千株 発行済株式の総数 普通株式 395,264千株 定款の規定により株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。
5	8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67千株である。	5	8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89千株である。
6		6	平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の準備金による欠損填補を行った。
			利益準備金 290百万円 資本準備金 10,634

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年 3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,395百万円 <p>7 土地再評価差額金7,649百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 その他有価証券評価差額金2,988百万円は商法施行規則第124条第 3 号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った日 平成12年 3月31日 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,356百万円 <p>7 土地再評価差額金4,766百万円は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 その他有価証券評価差額金3,417百万円は商法施行規則第124条第 3 号に規定する純資産額であり、配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1	1 賞与引当金繰入額1,349百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。	1	1 賞与引当金繰入額1,341百万円と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事原価への配賦額である。									
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,558百万円である。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,480百万円である。									
3	3 2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金戻入益 71百万円 その他 235	3	3 2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 関係会社整理損失引当金戻入益 86百万円 その他 69									
	計 307		計 156									
4	4 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 36百万円 船舶 27 車両運搬具他 83	4	4 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 107百万円 機械装置 27 建物他 39									
	計 148		計 175									
5	5 4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 保険差益 48百万円 その他 55	5	5 4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 移転補償金 38百万円 その他 227									
	計 104		計 265									
6	6 5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額他 305百万円	6	6 5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事補償引当金不足額 220百万円									
7	7 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 753百万円 建物 391 浚渫船 19 構築物他 7	7	7 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 土地 433百万円 建物 367 機械装置他 61									
	計 1,171		計 861									
8	8 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 11百万円 機械装置 5 立木他 12	8	8 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 23百万円 什器備品他 20									
	計 29		計 44									
9	9	9	8 当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>九州地区</th> <th>その他の地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な用途</td> <td>ゴルフ場(1件)</td> <td>遊休不動産(10件)</td> </tr> <tr> <td>減損損失 (百万円)</td> <td>土地等 6,521 建物等 1,684</td> <td>土地 111</td> </tr> </tbody> </table>	地域	九州地区	その他の地区	主な用途	ゴルフ場(1件)	遊休不動産(10件)	減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 111
地域	九州地区	その他の地区										
主な用途	ゴルフ場(1件)	遊休不動産(10件)										
減損損失 (百万円)	土地等 6,521 建物等 1,684	土地 111										
			<p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(支店、ゴルフ事業、賃貸事業)を単位としてグルーピングしている。</p> <p>ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,317百万円)として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。</p>									

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
10	9 清算予定の持分法適用関連会社である博多海洋開発㈱の清算に伴う損失負担見込額を計上したものである。	10	
11		11	10関連会社である㈱グリーンポート他1社が営む開発事業に係る将来の損失負担見込額を計上したものである。
12	11その他特別損失の内訳は、次のとおりである。	12	11その他特別損失の内訳は、次のとおりである。
	関係会社整理損 292百万円		滞留債権貸倒引当金繰入額 666百万円
	ゴルフ預託金貸倒損失 151		滞留債権貸倒損失 96
	その他 299		その他 202
	計 743		計 965

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 (仮設)	40	17	22	工具器具・備 品他	303	176	126
工具器具・備 品他	314	148	165	車両 運搬具	112	72	39
車両 運搬具	119	61	58	合計	415	249	165
合計	474	227	246				
未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 151 合計 250				未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 85 合計 168			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 100 支払利息相当額 4				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 118 支払利息相当額 4			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法につい ては、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 7,891百万円	減損損失 3,878百万円
退職給付信託 4,126	関係会社開発事業損失引当金 3,570
販売用不動産等評価損 3,451	販売用不動産等評価損 2,949
関係会社開発事業損失引当金 2,633	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,392
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,484	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,802
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,796	退職給付信託 1,109
賞与引当金 548	賞与引当金 545
その他 2,955	その他 4,036
繰延税金資産小計 25,887	繰延税金資産小計 20,284
評価性引当額 2,656	評価性引当額 4,066
繰延税金資産合計 23,231	繰延税金資産合計 16,217
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,050	その他有価証券評価差額金 2,344
その他 89	その他 79
繰延税金負債合計 2,139	繰延税金負債合計 2,423
繰延税金資産の純額 21,092	繰延税金資産の純額 13,794
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 17.26	永久に損金に算入されない項目 9.85
永久に益金に算入されない項目 0.30	永久に益金に算入されない項目 0.46
住民税均等割等 8.68	住民税均等割等 6.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.46	評価性引当額の当期増加額 18.05
その他 0.15	その他 4.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.32
3 税効果会計の法定実効税率の変更	
前事業年度の地方税法の改正に伴い、「東京都都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。	
これによる繰延税金資産等への影響額は軽微である。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	106.64円	115.33円
1株当たり当期純利益	4.28円	4.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,547	1,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,547	1,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	361,345	377,768

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、確定給付企業年金制度への移行を前提とし、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用した。</p> <p>その後、厚生年金基金、母体企業関係者により構成する年金制度委員会、理事会、代議員会にて、代行返上後の厚生年金基金制度について検討を続けてきたが、母体企業をはじめ各設立事業所において、今後、新規加入員の増加が見込めない、受給権者の増加は避けようがなく、成熟度が急激に上昇する、確定給付企業年金制度に移行する場合、資金の一括拠出又は掛金の大幅な引き上げが必要となり、資金負担が増大する等の理由により、確定給付企業年金制度への移行は見送らざるを得ず、厚生年金基金は解散を選択する以外に方法がないとの結論に至った。</p> <p>これを受けて、平成16年5月21日付で厚生年金基金解散に関する代議員会の議決が行われ、平成16年5月24日付で取締役会決議が行われるとともに、厚生労働大臣へ厚生年金基金の解散認可申請書を提出している。なお、解散認可は平成16年6月30日付となる見込である。</p> <p>解散が認可された場合、平成16年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産に基づく計算では、概算約100億円の特別利益の計上が見込まれるが、年金資産の大部分を時価変動の影響を大きく受ける株式で運用しているため、解散が認可され、解散日が確定しないと影響額の正確な算定は困難な状況にある。</p>	<p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1)発行総額 15,000 百万円 (2)発行価額 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3)利率(%) 本社債には利息を付さない。 (4)払込期日 平成17年5月11日 (5)償還の方法 本社債は、平成19年5月11日にその総額を償還する。</p> <p>当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還する。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第4金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第2金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で、繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、(6) 3. に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>(6)新株予約権の内容 本新株予約権の総数 150個 本新株予約権の発行価額 無償 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2. 記載の転換価額(ただし、下記 3. または 4. によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>新株予約権の行使期間</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月12日から平成19年5月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初193.8円とする。 3. 転換価額の修正 <p>本新株予約権付社債の発行後、平成17年6月10日を初回とする毎月第2金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記4による調整および下記による修正を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記4による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>上記による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円(ただし、下記4による調整を受ける。)に修正される。</p> 4. 転換価額の調整 <p>本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>及び株式分割により普通株式を発行する場合もしくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{調整前転換価額}$ <p>(7)担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(8)資金の用途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。</p> <p>(9)募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	200,000	246
昭栄(株)	288,000	544
東ソー(株)	577,500	306
(株)トクヤマ	463,648	357
ジェイエフイーホールディングス(株)	305,760	914
大日本印刷(株)	2,746,000	4,802
(株)フジ	138,000	266
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	252	234
(株)広島銀行	467,257	260
(株)四国銀行	781,024	515
みずほ信託銀行(株)	3,769,612	769
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,029	521
京浜急行電鉄(株)	1,100,000	729
西日本旅客鉄道(株)	1,000	437
東海旅客鉄道(株)	767	704
広島電鉄(株)	505,000	705
ヤマト運輸(株)	283,730	435
福山通運(株)	878,000	418
(株)上組	350,000	313
東京電力(株)	140,501	365
中部電力(株)	226,519	583
中国電力(株)	120,686	245
関西国際空港(株)	4,940	247
東京湾横断道路(株)	4,200	210
日本原燃(株)	66,664	666
中部国際空港(株)	5,080	254
新潟国際コンベンションホテル(株)	8,000	400
その他(145銘柄)	6,554,545	4,069
計	19,987,714	20,891

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債	83	83
フィリピン割引国債	1	1
小計	84	84
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債 2 銘柄	20	20
(株)サンリブ社債	50	50
小計	70	70
計	154	154

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)りそな銀行配当非累積型 永久優先出資証券	10	1,000
YPWオリエントル・セレクト50鳳凰	93,901,006	90
不動産投資事業匿名組合出資金(2銘柄)	2	200
証券投資信託受益証券(4銘柄)	145,775,614	224
計	239,676,632	1,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,188	110	3,440 (756)	27,858	15,748	904	12,110
構築物	5,375	3	991 (928)	4,387	3,270	175	1,116
機械装置	10,652	144	699	10,097	9,051	370	1,046
浚渫船	17,574	146	5	17,716	15,965	208	1,750
船舶	7,335	170	364	7,141	5,781	315	1,359
車両運搬具	509	33	93	449	323	73	125
工具器具・備品	3,561	131	336	3,487	2,839	178	647
土地	46,080	69	11,681 (3,792)	34,468			34,468
建設仮勘定	82	12	82	13			13
その他 有形固定資産	3,638		2,846 (2,840)	791			791
有形固定資産計	125,998	823	20,410 (8,317)	106,411	52,980	2,227	53,430
無形固定資産							
借地権				14			14
ソフトウェア				602	357	109	245
その他の 無形固定資産				246	14	3	232
無形固定資産計				864	372	113	492
長期前払費用	406	29	120	315	99	26	216
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 当期減少額のうち、減損損失を除く主なものは次のとおりである。

 土地：東京都品川区(事務所・寮) 2,629百万円

 東京都新宿区(賃貸ビル) 2,562百万円

 東京都三鷹市(社宅) 1,966百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		18,070	2,500		20,570
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1. 2 (株)	(361,407,443)	(33,857,409)	()	(395,264,852)
	普通株式(注) 1 (百万円)	18,070	2,500		20,570
	計 (株)	(361,407,443)	(33,857,409)	()	(395,264,852)
	計 (百万円)	18,070	2,500		20,570
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)(注) 1 (百万円)		2,500		2,500
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	10,106			10,106
	計 (百万円)	10,106	2,500		12,606
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	計 (百万円)				

- (注) 1 「当期増加額」は新株予約権の行使による増加である。
2 当期末における自己株式数は89,519株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,501	1,638	666	1,039	7,433
完成工事補償引当金	317	447	317		447
賞与引当金	1,349	1,341	1,349		1,341
工事損失引当金		686			686
関係会社整理損失 引当金	617		530	86	
役員退職慰労引当金	270	53	94		229
関係会社開発事業 損失引当金	6,473	2,301			8,774

(注) 貸倒引当金：当期減少額のその他は一般債権分の洗替による戻入額1,001百万円及び回収にともなう個別引当金戻入額38百万円である。

関係会社整理損失引当金：当期減少額のその他は関係会社の清算終了に伴う個別設定額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	57
当座預金	27,016
普通預金	4,612
通知預金	21,437
定期預金	10,940
その他	1
計	64,007
合計	64,065

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジョイント・コーポレーション	922
(株)ゴールドクレスト	840
(株)モリモト	817
ゼオンノース(株)	470
(株)大林組	285
その他	4,164
計	7,501

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成17年4月	1,511
5月	1,127
6月	2,018
7月	722
8月	2,013
9月	67
10月以降	39
計	7,501

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	7,594
J F Eエンジニアリング(株)	3,158
大日本印刷(株)	2,700
(株)新日鉄都市開発	2,659
(株)ジョイント・コーポレーション	1,985
その他	67,953
計	86,052

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成16年3月期以前計上額	10,247
平成17年3月期計上額	75,804
計	86,052

(二) 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンドテクノ	3
安田不動産(株)	1
その他	5
計	10

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成16年3月期以前計上額	1
平成17年3月期計上額	9
計	10

(ホ) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	11,903
建物	404
計	12,308

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	1千㎡	122百万円
東北地区	12	238
関東地区	314	6,509
中部地区	15	171
近畿地区	8	29
中国地区	62	554
四国地区	26	844
九州地区	44	3,432
計	486	11,903

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
47,092	281,248	283,713	44,627

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,245百万円
労務費	399
外注費	23,912
経費	13,068
計	44,627

2 損益計算書の完成工事原価284,400百万円と上記完成工事原価への振替額283,713百万円との差額686百万円は完成工事原価に含めた工事損失引当金繰入額である。

(ト) 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
土地	21,951
建物	1,735
計	23,687

(注) 上記土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	2千㎡	18百万円
東北地区	1,813	2,763
関東地区	182	3,139
中部地区	217	307
近畿地区	517	8,513
中国地区	649	6,858
九州地区	143	349
計	3,527	21,951

(チ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
浚渫船部品	455
鋼材	37
その他	141
計	633

(リ)未収入金

区分	金額(百万円)
工事立替金	18,030
労災保険料還付金他	3,952
計	21,983

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サミックス	1,038
青木マリーン(株)	855
(株)ピーエス三菱	470
(株)九電工	392
メトロ開発(株)	385
その他	23,206
計	26,348

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成17年4月	5,234
5月	10,229
6月	4,937
7月	3,325
8月	2,621
9月以降	
計	26,348

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	11,832
スパークス・ファンディング・コーポレーション	8,034
五栄土木(株)	2,115
東亜建設工業(株)	1,254
(株)間組	927
その他	53,730
計	77,893

(八) 開発事業等未払金

相手先	金額(百万円)
大長崎農協	1
その他	9
計	11

(二) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,136
みずほ信託銀行(株)	10,882
(株)りそな銀行	12,969
(株)東京三菱銀行	7,150
(株)広島銀行	5,970
その他	47,346
計	109,453

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
47,411	230,601	242,345	35,667

(注) 損益計算書の完成工事高314,660百万円と上記完成工事高への振替額242,345百万円との差額72,315百万円は、完成工事未収入金である。なお、この差額と「資産の部(八)完成工事未収入金(b)滞留状況」の平成17年3月期計上額75,804百万円との差額3,489百万円は消費税等相当額である。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,845
みずほ信託銀行(株)	4,274
(株)りそな銀行	2,900
(株)UFJ銀行	3,447
住友信託銀行(株)	5,209
その他	10,279
計	40,954

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券。但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注1.2)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

2 第55期定時株主総会において、「当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。」旨の定款変更が決議されている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---|-----------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日提出 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (転換社債型新株予約権付社債の募集) | | 平成16年7月20日提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動) | | 平成16年11月29日提出 |
| (4) | 訂正報告書 | 臨時報告書(平成16年11月29日提出)の訂正報告書 | | 平成16年11月29日提出 |
| (5) | 訂正報告書 | 臨時報告書(平成16年11月29日提出)の訂正報告書(平成16年11月29日提出)の訂正報告書 | | 平成16年12月7日提出 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動) | | 平成16年12月3日提出 |
| (7) | 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月9日提出 |
| (8) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (転換社債型新株予約権付社債の募集) | | 平成17年4月25日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	宇	田	博	美
代表社員 関与社員	公認会計士	北	林	啓	司
関与社員	公認会計士	竹	本	啓	祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

五洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

五洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宇 田 博 美

代表社員
関与社員 公認会計士 北 林 啓 司

関与社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

五洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 本 啓 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。